

学校法人 実践女子学園

2021 年度事業報告書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

## 目次

2021年度事業報告書の公表にあたって（理事長報告）  
建学の精神、教育理念

### I 法人の概要

1. 学園の目的
2. 教育の趣旨
3. 設置する学校及び所在地
4. 沿革
5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数
6. 組織
7. 役員・評議員
8. 専任教職員数
9. 関係する会社

### II 事業の概要

〔実践女子大学・実践女子大学短期大学部〕

1. 教育活動の充実
2. 社会連携の推進
3. 学生支援の充実
4. 学生の確保
5. 研究活動の推進
6. 国際交流の推進
7. 生涯学習の充実

〔実践女子学園中学校高等学校〕

1. 教育活動の推進
2. 生徒支援の充実
3. 生徒の確保
4. 国際交流の推進
5. 社会貢献・地域連携等の推進

〔法人〕

1. 管理運営
  - (1) 広報・渉外
  - (2) 卒業生のネットワーク
  - (3) ダイバーシティの推進
  - (4) 組織・人事
  - (5) 施設設備整備
  - (6) ICT計画
  - (7) 関連会社

## 2. 財務運営

### III 財務の概要

### IV データ編

1. 入学試験結果
2. 研究推進の状況
3. 国際交流の状況
4. 2021年度卒業生及び修了生数
5. 2021年度留年者数・中退率
6. 卒業生進路状況及び就職状況

## 2021年度 事業報告書の公表にあたって（理事長報告）

### 1. はじめに

実践女子学園は、2021年4月に、設置している各学校に1713名の新入生を迎えました。学園全体で6032名を教育し、2022年3月に1723名をそれぞれの進路に送り出しました。

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創立者下田歌子の信念を120余年にわたり連綿と受け継ぎ、大学・短期大学部では「品格高雅にして自立自営し得る女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細かい教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。

### 2. 新型コロナウイルス感染症対応

2020年から始まった新型コロナウイルスの世界的蔓延は2021年度も収まらず、国内では緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返されるといふ緊迫した状況が続きました。

本学園は2020年2月から理事長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置していますが、2021年度は31回の会議を行い、学生・生徒及び教職員への感染防止等の対策を講じました。感染の増減が繰り返される状況においても教職員は、オンライン授業と対面授業の切替対応、大勢が集まる行事や活動の変更、学生・生徒への様々な支援策の強化・充実、感染防止策の徹底など、それぞれの役割を十分に果たしました。

### 3. 学園中期計画の策定

本学園が策定した過去2回（2020年度、2021年度）の3か年中期計画では、「競争力の向上」「学園の価値の向上」を目標に、施策の具体化を推進しました。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、計画は総じて予定どおり進捗し、成長に向けた改革を遂行することができました。

この2年間の成果と状況に鑑み、2022年2月には、文部科学省のガイドラインどおり5か年の中期計画「実践女子学園中期計画（2022～2026年度）」を策定しました。策定にあたっては、約半年間にわたり、理事会や常任理事会で協議するとともに、評議員会に加え外部有識者や卒業生、外部評価・助言委員会からの意見を聴取しました。また、理事長、学長、校長がプレゼンターとなった「学園中期計画」学内発表会を2022年4月に開催し、テレビ会議方式ではありましたが、全教職員が同日同時刻に一堂に会し、経営の方向性を共有しました。

### 4. 中高改革の推進

中学校高等学校では、2017年6月に「中高経営改善ワーキンググループ」を立ち上げ、同年10月には改善を一層強力に進めるために理事会主導で「中高改革推進会議」を設置しました。さらに、2018年4月には、実効性のある議論に基づいた意思決定を行う中高における最高意思決定機関として「中学校高等学校企画運営会議」を設置し、ガバナンスの向上を図りました。

ガバナンス体制が定着した2021年度は、四つのテーマ（教育の充実、高大連携の強化、広報活動の強化、組織風土改革）の充実・強化・改革に、中高教職員が一丸となって取り組み、大きな成果を上げました。特に課題であった中学入試は、マーケティングの徹底、受験生・保護者のニーズに合った広報展開、広報体制の整備（教職協働）、塾との関係性強化等により、志願者数・偏差値ともに大幅に上昇させることができました。

## 5. 高大連携事業

大学・短期大学部と中学校高等学校は、2018 年度から高大連携の協議を重ね、事業を進めてきました。

2021 年度は、常任理事会の下に「高大連携協議会」を設置し、さらなる連携強化を図りました。「高大連携協議会」では、四つのワーキンググループ（「教育連携 WG」「学生・生徒交流 WG」「施設の有効活用 WG」「調達の一元化 WG」）を置き、「実践女子 10 年教育」のコンセプトの策定、中高版 J-TAS（Jissen Total Advanced Support）の検討、施設の共同利用等、それぞれの事業に意欲的に取り組みました。

## 6. 研究機能の強化

本学園は、2015 年度に大学研究推進機構を設置して研究機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数及び金額の増加を目指してきました。研究推進室が中心となって科研費申請をサポートする各種の取組（申請書チェック・作成支援、科研費申請セミナーの開催等）をきめ細かく行ってきた結果、2021 年度は、科研費の申請 29 件のうち 14 件が採択されました（採択率 48.3%）。新規採択率も徐々に上昇しており、全国的な科研費の新規採択率を大きく上回っています。新規と継続を合わせた実施件数は前年度同様の 52 件、交付額は 8,450 千円増の 70,980 千円となりました。

また、平成 30 年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」では、平安期宮廷装束に関する研究の成果を基に復元装束の制作を進め、2022 年 3 月に完成しました。この復元装束は、他に類を見ない貴重な物品であり、今後は研究・教育、広報での活用を計画しています。

## 7. グローバル化の推進

2021 年度は、大学・短期大学部、中学校高等学校ともに、海外への渡航を伴う留学・語学研修等のプログラムや海外からの外国人留学生の受入れを中止しましたが、コロナ禍ならではのオンラインを活用した活動（オンライン語学学習、オンライン留学・語学研修、留学生とのオンライン交流会等）に積極的に取り組みました。

## 8. ガバナンスの強化

本学園では、人口減少や文部科学省の政策など、学園を取り巻く厳しくかつ急速な環境変化に適切に対応できるように、ガバナンスの一層の強化を目指しています。

2021 年度は、日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠し、幅広いステークホルダーに対してその点検結果を公表しました。

また、外部理事や外部有識者等からの学園経営に対する意見聴取の機会を更に増やし、外部視点を学園経営に取り入れるよう努めました。コロナ禍にもかかわらず延べ 28 名の幅広い外部有識者等からご意見をいただき、各事業の改革・改善に反映させることができました。この成果を踏まえて、次年度以降は、学園経営の全般的な内容に留まらず、個別のテーマについても意見聴取の機会を増やすこととしました。

## 9. 社会連携の推進

本学園では、社会連携（地域連携・産学連携）を学園の特色のひとつとして、正課・正課外を問わず活発に行っています。

2021年度は、経営企画部の外局に「社会連携推進室」を新設し、社会連携の質・量が更に充実するよう努めました。その結果、学生の成長に寄与するプロジェクト及び社会に貢献するプロジェクトが新規に32件実施され、2021年度までの企業・組織との連携実績は、学園全体で203件となりました。

また、これらの活動を集約し発信するために、社会連携プログラムの特設 Web サイトを開設しました。これまでの実績及び新規案件50件の掲載には、外部メディアからも関心が寄せられました。

## 10. おわりに

2021年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年でしたが、本学園では、関係者の厚い理解と協力の下、学生・生徒の成長を第一に考えた充実した支援を行うことができました。

123年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

## 建学の精神、教育理念

1899（明治32）年に下田歌子によって創立された本学園が、123年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部“品格高雅にして自立自営し得る女性の育成”  
中学校・高等学校“堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”

## I 法人の概要

### 1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校及び実践女子学園中学校を設置しています。

### 2. 教育の趣旨

2021年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

### 3. 設置する学校及び所在地

#### (1) 大学

【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

#### (2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

#### (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

#### (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園中学校

## 4. 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学校部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学(4年制)文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学専攻食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院(博士課程)文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)家政学専攻被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学及び被服学をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学専攻を生活科学研究科に、家政学専攻被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立100周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕150周年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立110周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立120周年記念体育館竣工式(12月1日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践校舎会館竣工式(1月11日) 実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立120周年記念館竣工式(2月10日)
平成26(2014)年 4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 生活科学部生活文化学科生活文化専攻を生活文化学科生活心理専攻に名称変更 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了
平成28(2016)年 3月	大坂上校地 第3館竣工式(3月24日)
平成30(2018)年 4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス(GSC)の生徒募集を停止
令和元(2019)年	実践女子学園創立120周年記念事業を実施



## 5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(2021年5月1日現在)

### ① 実践女子大学

(人)

学部・学科・専攻	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
<b>文学部</b>									
国文学科	110	9	458	132	124	150	141	547	
英文学科	110	9	458	125	124	131	139	519	
美学美術史学科	90	2	364	103	96	101	118	418	
文学部合計				360	344	382	398	1,484	
<b>生活科学部</b>									
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	280	77	75	70	91	313
	食物科学専攻	75	-	300	76	72	80	86	314
	健康栄養専攻	40	-	160	39	39	39	44	161
生活環境学科	80	2	324	95	96	85	105	381	
生活文化学科	生活心理専攻	40	2	164	49	53	55	52	209
	幼児保育専攻	45	-	180	43	47	45	49	184
現代生活学科	60	-	240	61	71	68	82	282	
生活科学部合計				440	453	442	509	1,844	
<b>人間社会学部</b>									
人間社会学科	100	-	400	※ 227	117	114	129	913	
現代社会学科	100	-	400		105	103	118		
人間社会学部合計				227	222	217	247	913	
合 計				1,027	1,019	1,041	1,154	4,241	

(※)人間社会学部は学部一括募集

### ② 実践女子大学大学院

(人)

研究科・専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
<b>文学研究科</b>						
国文学専攻(博士後期課程)	3	9	1	1	0	2
国文学専攻(博士前期課程)	10	20	1	1		2
英文学専攻(修士課程)	6	12	1	0		1
美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	0	1	2	3
美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	1	7		8
文学研究科合計			4	10	2	16
<b>生活科学研究科</b>						
食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	1	0	1	2
食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	1	0		1
生活環境学専攻(修士課程)	6	12	1	1		2
生活科学研究科合計			3	1	1	5
<b>人間社会研究科</b>						
人間社会専攻(修士課程)	7	14	0	0		0
人間社会研究科合計			0	0		0
合 計			7	11	3	21

③ 実践女子大学短期大学部

(人)

学科・コース		入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科		80	160	-	5	5
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	80		36	54	90
	情報コミュニケーションコース		41	46	87	
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	49	61	110
	国際コミュニケーションコース			54	54	108
		180	360	180	220	400

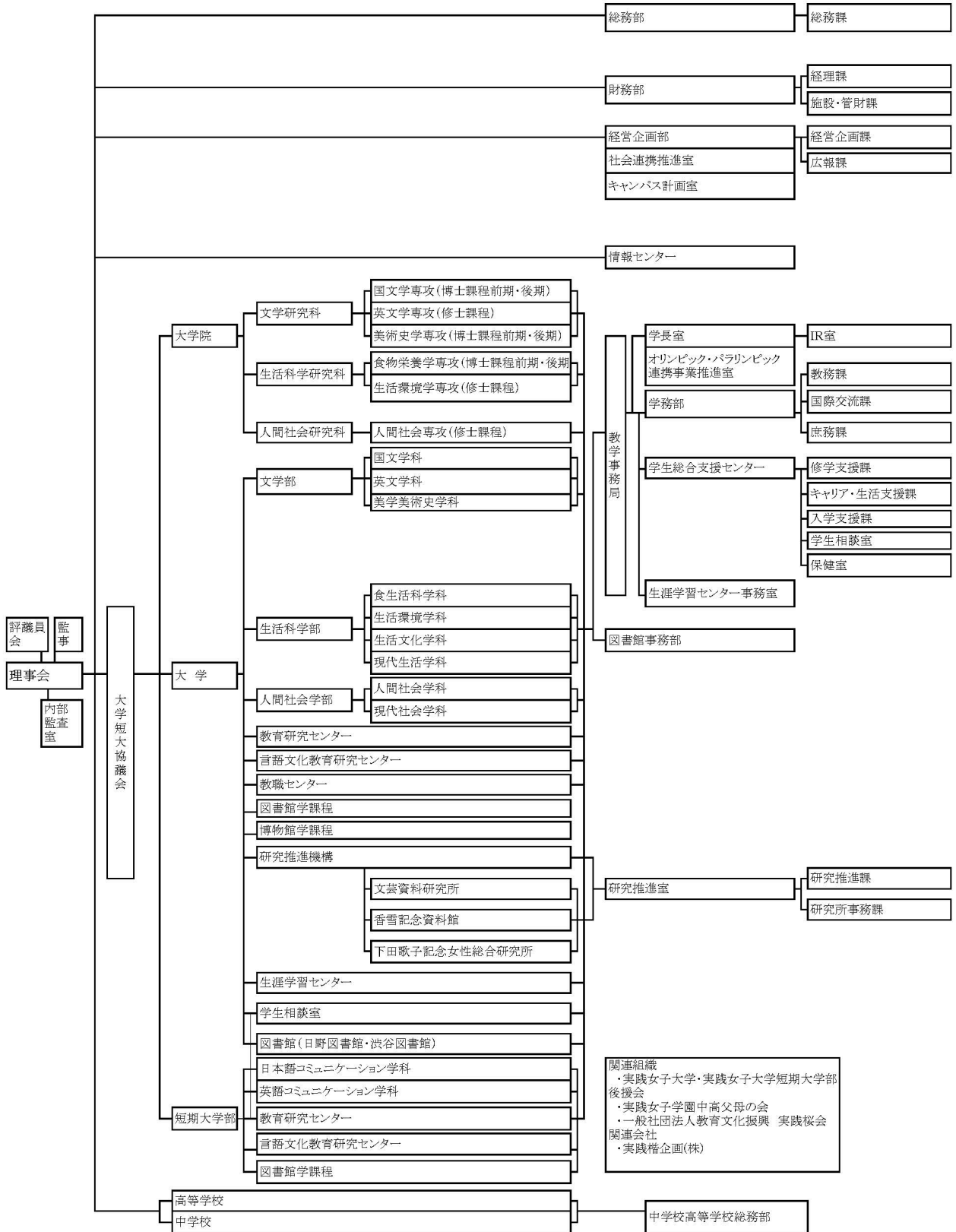
実践女子学園中学校高等学校

(人)

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	241	259	217	717
高等学校	一般学級	240	240	240	245	180	193	618
	グローバルスタディーズクラス	-	40	40	-	14	21	35
	高等学校小計	240	280	280	245	194	214	653
合計								1,370

## 6. 組織

〔学園組織図（2021年4月）〕



## 7. 役員・評議員

### (1) 役員概要

定員数 理事 13～17人、監事 2人（基準日：2022年3月31日）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	山本 章正	常勤	
副理事長	難波 雅紀	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	槇 究	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
常務理事	眞島 和己	常勤	
常務理事	森 洋治	常勤	
理事	湯浅 茂雄	常勤	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	稲垣 伸一	常勤	実践女子大学文学部長
理事	松島 照彦	常勤	実践女子大学生生活科学部長
理事	広井 多鶴子	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	武内 一良	常勤	実践女子大学短期大学部長
理事	上原 信幸	常勤	
理事	富来 清貴	常勤	
理事	鈴掛 まゆみ	非常勤	一般社団法人教育文化振興実践校会理事長
理事	大矢 和子	非常勤	
理事	平越 格	非常勤	第一芙蓉法律事務所弁護士
理事	木島 葉子	非常勤	アフラック生命保険株式会社 取締役専務執行役員
監事（常勤）	安達 勉	常勤	
監事	山田 明男	非常勤	学校法人草苑学園顧問 株式会社アイビー・シー・エス監査役

2021年度決算承認に係る理事会開催日（2022年5月28日）までの役員異動状況

（2022年3月31日退任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
	該当なし		

（2022年4月1日就任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事	周東 正紀	常勤	

## (2) 評議員の概要

定員数 29～35人（基準日：2022年3月31日）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
福嶋 健伸	文学部国文学科教授（主任）	周東 正紀	経営企画部長
佐々木 真理	文学部英文学科教授（主任）	荘司 伸一	情報センター部長
武笠 朗	文学部美学美術史学科教授（主任）	田中 三恵子	学生総合支援センター
塚原 肇	生活科学部生活環境学科教授		キャリア・生活支援担当部長
長崎 勤	生活科学部生活文化学科教授	山崎 壮	生活科学部食生活科学科教授
犬塚 潤一郎	生活科学部現代生活学科教授		（情報センター長）
竹内 光悦	人間社会学部人間社会学科教授（主任）	谷中 信裕	学長室部長
角本 伸晃	人間社会学部現代社会学科教授（主任）	鈴掛 まゆみ	（一社）教育文化振興実践校会理事長
数野 昌三	人間社会学部現代社会学科教授	新井 佐知子	（一社）教育文化振興実践校会理事
板倉 文彦	短期大学部	鈴木 真知子	（一社）教育文化振興実践校会理事
	日本語コミュニケーション学科教授（主任）	深瀬 晶子	（一社）教育文化振興実践校会理事
三田 薫	短期大学部	渡辺 重子	（一社）教育文化振興実践校会理事
	英語コミュニケーション学科教授（主任）	岡田 正和	日野市役所 企画部長
大塚 みさ	短期大学部日本語コミュニケーション学科教授 （短期大学部教育研究センター長）	大村 秀司	國學院大学 常務理事
		河本 宏子	株式会社 ANA 総研 顧問
原田 正彦	中学校高等学校副校長	木島 葉子	アフラック生命保険株式会社
城 礼子	高等学校教頭		取締役専務執行役員
東 敬祐	高等学校教諭（グローバル教育部長）	志賀 得一	日野自動車株式会社
吉池 健	高等学校教諭（キャリア教育部長）		総務・人材開発領域長、ES 領域長
富来 清貴	総務部長	田川 恵子	大学・短期大学部後援会会長
高橋 渉	財務部長	松村 三枝子	中高父母の会会長

2021年度決算承認に係る評議員会開催日（2022年5月28日）までの評議員異動状況

（2022年3月31日退任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
板倉 文彦	日本語コミュニケーション学科教授（主任）	周東 正紀	経営企画部長

（2022年4月1日就任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
橘詰 秋子	短期大学部図書館学課程准教授	小川 治志	中高総務部次長（部長代行）

（2022年5月27日退任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鈴掛 まゆみ	前実践校会理事長	渡辺 重子	前実践校会理事
新井 佐知子	前実践校会理事	岡田 正和	日野市役所 まちづくり部長
鈴木 真知子	前実践校会理事	松村 三枝子	前中高父母の会会長
深瀬 晶子	前実践校会理事		

（2022年5月28日就任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
大和 恵子	実践校会理事長	山中 託子	実践校会理事
倉持 明子	実践校会理事	高橋 登	日野市役所 企画部長
竹内 節子	実践校会理事	占部 敦	中高父母の会会長
松田 寿子	実践校会理事		

## 8. 専任教職員数

(2021年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 准 教 授	合 計	助 手	
大 学	学長	1						1		
	文学部	国文学科		9	3		1		13	2
		英文学科		6	2	2	1		11	2
		美学美術史学科		8	2		1		11	3
		文芸資料研究所		1					1	
	生活科学部	食生活科学科		11	11				22	19
		生活環境学科		7	1	1	1		10	8
		生活文化学科		8	5	1	1		15	4
		現代生活学科		4	1	1	1		7	2
	人間社会学部	人間社会学科		8	3				11	2
		現代社会学科		6	2	3			11	1
	学	大学教職センター		3					3	2
		図書館学課程		1		1			2	1
		博物館学課程					1		1	
大学教育研究センター							2	2		
下田歌子記念女性総合研究所					1			1		
言語文化教育研究センター			2	1	1			4		
小計		1	74	31	11	7	2	126	46	
短期 大学部	学長	(1)						0		
	日本語コミュニケーション学科		4	1	1			6	2	
	英語コミュニケーション学科		4	3				7	2	
	図書館学課程			1				1		
	小計	0	8	5	1	0	0	14	4	
教員・助手 計		1	82	36	12	7	2	140	51	

(注) 学長は大学・短期大学部を兼務

中学校高等学校専任教員

	校長	副校長	教頭	教諭	合計
高等学校	1	1	1	40	43
中学校	(1)	(1)	1	35	36
小計	1	1	2	75	79

(注) 校長、副校長は、高等学校・中学校を兼務

専任教職員数

	事務系	契約	合計
職員数	86	56	142

以上、専任教職員数総合計 412人

## 9. 関係する会社

実践楷企画株式会社

- (1) 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-20-2-201
- (2) 代表取締役 周東 正紀
- (3) 設立年月日 2001年3月1日（2010年10月1日社名変更）
- (4) 従業員数 7名
- (5) 主な事業 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他
- (6) 資本金額 2,000万円
- (7) 出資割合 100%
- (8) 売上高 40,361万円

## II 事業の概要

### 〔実践女子大学・実践女子大学短期大学部〕

#### 1. 教育活動の充実

渋谷キャンパスは、都心型女子大学として文学部及び人間社会学部並びに短期大学部が、日野キャンパスは、地域中核型女子大学として生活科学部が、それぞれ教育研究の拠点としています。

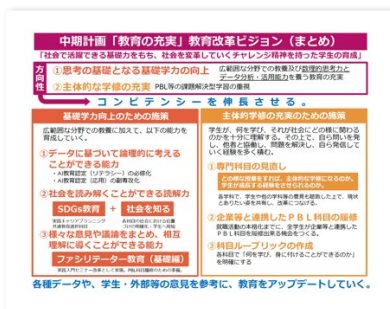
2020年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により、2021年度も教育・研究の遂行に大きな影響を受けました。授業については、学生・教職員の健康を第一に考え、3密を避けるために一部の授業において遠隔で実施するものの、原則として対面で実施することを方針としましたが、感染状況の悪化に伴い、適宜遠隔授業に切替える等の対応をしました。その一方で、学長主導によりポストコロナを見据えた教学中期計画を推進するとともに、各キャンパス・学部の特性を活かしながら様々な教育事業を実施しました。

#### (1) 教育の充実（教育改革への取組）

##### ①教育改革ビジョンの策定

2024年度のカリキュラム改革に向けて、本学の学生に必要な基礎学力と本学の学生に有効な主体的な学修（PBL等の課題解決型学修）について検討を進め、「教育改革ビジョン」を策定しました。

教育改革ビジョンでは、「社会で活躍できる基礎力をもち、社会を変革していくチャレンジ精神を持った学生の育成」のための施策として、①「思考の基礎となる基礎学力の向上」、②「主体的な学修の充実」を進めてまいりました。具体的には、数理・データサイエンス・AI教育認定（リテラシーレベル）の全学必修化、SDGs教育等の社会を読み解く読解力の育成、様々な意見や議論をまとめ相互理解に導くことができる能力（ファシリテーター教育）の涵養、専門科目での主体的な学修の充実、企業と連携したPBLの履修、科目ルブリックの作成などの施策です。今後も、「教育改革ビジョン」に基づき具体的なカリキュラムの検討を進めていきます。



##### ②クォーター制導入の検討

学事日程の弾力化により、学生が留学やインターンシップ等学外で学べる機会を増やすことを目的として、2024年度からのクォーター制の導入を検討しました。「主体的な学びをサポートする、らせん状の学修プラットフォーム構築」を基本方針として、今後導入に向けて具体的な制度設計を進めていきます。

##### ③学修支援組織（体制）の検討

多様な学生への対応、実践ブランドの質保証、専門教育へのスムーズな接続等の観点から基礎学力向上の施策として、学修支援組織（体制）の設置について検討しました。検討の結果、従来



の学生支援委員会で学修支援の業務を併せ行うこととしました。また、引き続き「学びのコモンズ」の開設、ステューデント・アシスタント制度の導入、ポケットSPIの活用等について検討を進めていきます。また、入学前教育については、入試体制やキャリア形成支援等とも連携して、学長の下で全学的な戦略を検討することとしました。

(2) 教学重点事業（競争力強化予算）の実施による教育の活性化

大学・短期大学部における特色ある教育改革事業として、以下の事業を実施しました。

2021年度 教学重点事業一覧（主要な取組）

区分	事業種別	概要
<b>教育改革事業</b> 学長方針、中期計画の実現に向けた全学的な教育改革について、重点的に支援を行う。	内部質保証に係る取組	継続的な学修成果の測定により、学びの質保証・質の向上を図ると共に、各種教育改革の成果指標とする。 【実施内容】PROGテスト等
	学生の基礎学力向上に係る取組	入試の多様化や定員厳格化の影響に伴う不本意入学等への対応として、各学部において新入生の基礎学力向上を図る。 【実施内容】データリテラシー能力向上プロジェクト（人間社会学部）等
	情報教育に係る取組	学生の情報利活用能力の向上を図る。 【実施内容】MOS資格取得支援等
	学生の成長支援に係る取組	学生の学術的な活動の活性化により、ディプロマ・ポリシー達成に向けた成長を支援する。 【実施内容】ゼミナール等による学術的な活動活性化費
	キャリア教育に係る取組	学生の社会人基礎力を養成する。 【実施内容】合宿型のキャリア教育科目「キャリア開発実践論」等
<b>教育開発事業</b> 新たな教育手法の開発や試行等の取組について、支援を行う。	教育プロジェクト	※詳細は「(7) 教育プロジェクトの推進」を参照



ゼミナールの活性化事業の一例

### (3) 大学院改革

2021 年度は、2020 年度に受審した第 3 期認証評価における指摘事項に対応し、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの改定を行いました。

また 2020 年度から引き続き、リサーチ・アシスタント (RA) 制度、大学院生の研究活動支援策 (大学院学会奨励金・大学院論文投稿支援金・大学院博士後期課程研究奨励金) を運用しました。RA は 4 名を採用し、大学院学会奨励金 4 件、大学院博士後期課程研究奨励金 4 名を採択して、大学院生の研究を奨励しました。

### (4) 教育の質の維持・向上

2021 年度は、第 3 期認証評価結果に基づき、改善計画を策定し対応を進めました。6 月には FD・SD 研修「認証評価結果と今後の対応について」を実施し、学部長、学科・課程主任、センター長と今後の対応について認識を共有しました。前述したように大学院の指摘事項については、ポリシーの改定により一部対応を終えています。また、各学科においては、教育改革への対応として、SWOT 分析、カリキュラムの評価、学生の意見聴取などにより、実質的な点検評価を実施しました。

### (5) FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) 活動の積極的な推進

FD・SD については、2020 年度に定めた「教学系教職員の人材育成方針 (求められる能力)」に基づき、大学短大協議会で人材育成の目標と取組、FDSD 実施計画を策定しました。計画に基づき、学生支援・内部質保証・授業改善・研究推進関連等のテーマで、全 14 回の研修を実施しました。

### (6) 教育プロジェクトの推進

2021 年度教育プロジェクトでは、これからの社会に必要とされる人材の育成のため、新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与する取組を支援することとしました。具体的には、①「主体的・対話的で深い学び (アクティブラーニング) に関する取組」、②「基礎学力の向上に関する取組」、③「社会課題」の三つのテーマに基づき、以下の 11 プロジェクトが先進的かつ挑戦的な取組を行いました。

#### <2021 年度 教育プロジェクト一覧>

区分	プロジェクト名	設置期間	プロジェクトリーダー	
継続	オンライン教育システムを活用した栄養士・管理栄養士の基礎学力向上の取り組み	2020.4.1~2022.3.31	食生活科学科	森川 希
継続	小学生が主体的に関わる英語活動の指導	2020.4.1~2022.3.31	生活文化学科	渡辺 敏
継続	グローバル PBL ファシリテーター養成の取り組み	2020.4.1~2022.3.31	日本語コミュニケーション学科	大塚 みさ
継続	Z 世代の実践女子大生が Society5.0 を生き抜くための「実践力」の育成 ~PBL・アクティブラーニング・ICT を融合した最新女子教育の実践~	2019.4.1~2022.3.31	人間社会学科	駒谷 真美

継続	ICTを活用した異世代交流地域貢献モデルの発展的展開	2019.4.1～2022.3.31	英語コミュニケーション学科	三田 薫
継続	保育者・教員養成課程における「主体的で対話的な」サービス・ラーニングを導入した授業プログラムの開発	2019.4.1～2022.3.31	生活文化学科	井口 眞美
継続	産官学地域連携事業を活用したリーダーシップスキルプログラムの開発	2019.4.1～2022.3.31	食生活科学科	奈良 一寛
新規	学習指導要領改定に即した小中高「家庭」担当教員のための公開講座	2021.4.1～2022.3.31	生活文化学科	高橋 桂子
新規	調理実習授業のICTを活用した遠隔授業の構築	2021.4.1～2022.3.31	食生活科学科	佐藤 幸子
新規	手漉き和紙の「技」の継承と絵画制作・美術史教育におけるその活用	2021.4.1～2022.3.31	美学美術史学科	織田 涼子
新規	地域社会と連携した学生の課題解決能力、コンピテンシー向上の取組	2021.4.1～2022.3.31	食生活科学科	白尾 美佳

#### (7) 社会連携活動（産官学連携・地域連携）の推進

2021年度は、コロナ禍による制限はありましたが、以下の活動を中心に実施しました。

##### ①東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会連携活動

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、地域や企業、他大学等と連携して企画立案を行うとともに、学生・生徒・教職員による関連活動への支援等を行いました。2021年度もコロナ禍により各種イベントが中止、本大会も無観客試合となるなど、当初想定していた機会には恵まれませんでしたが、そのような逆境の中でも、ボランティアオリエンテーションを学内で実施し、学生同士の結束を高めるなど、大会ボランティア等に参加した学生477名のサポートを行うことができました。

また、2014年以降の8年間、東京 2020大会をテーマに活動した本学の東京 2020大会の取組をまとめた『東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会連携事業報告書』を発行しました。連携事業は2021年度で終了しますが、これまでの連携事業で培った企業や自治体、団体とのネットワークを「レガシー」として、社会連携推進やグローバル事業に継承していきます。



## ②公益財団法人日本相撲協会との連携

2021 年度は、日本相撲協会公式グッズのデザイン開発と両国国技館での販売ボランティア活動を実施しました。学生の感性を反映したハンドクリーム、リップクリーム等は好評で、大ヒット商品となりました。デザイン開発をした新商品のマルチボックスは、2022 年 3 月場所から販売しています。参加した学生は本活動を通じて多くの体験をすることで、大きく成長することができました。



## ③日野自動車株式会社との連携

2021 年度は、12 月に現代生活学科 1 年次必修科目「コミュニティ概論」（担当：生活科学部 現代生活学科 須賀由紀子教授）において、日野自動車株式会社取締役・専務役員の中根健人氏をお迎えし、日野自動車の SDGs に関する取組等について、連携授業を行いました。

## ④株式会社東京サマーランドとの連携

2021 年度は、前年度に引き続き「東京サマーランドの夏季の飲食における新メニューの開発に関する研究」を進めました。トレンドに敏感な学生の視点を活かし、夏期限定メニュー「アサイーパーフェ」と「Summer Lemonade（サマーレモネード）」の 2 種類を開発、販売しました。



## ⑤岩手県久慈市との連携

10 月に岩手県久慈市山形町で開催された「平庭高原闘牛大会」において、ボランティア学生がパッケージデザインを手掛けた、マスク及び金平糖を販売しました。SNS による久慈市に関する情報発信や闘牛大会の広報活動に取り組み、久慈市の地域活性化に貢献しました。



## ⑥京都市との連携

2019 年 5 月に京都市と協定を締結し、事業連携・協力に関する取組を行っています。2021 年度は、当初予定していた「京あるき inTOKYO」での公開講座等の開催はできませんでしたが、次年度の開催に向けて引き続き検討を進めています。

### ⑦東京都日野市との連携

生活科学部の教育・研究分野である「食育、まちづくり、子育て支援、地域コミュニティ形成」を中心に据え、教員・学生による地域活動を継続して行っています。2021年度は、多世代交流カルタプロジェクトにおいて、「相詠みかるた」を完成させ、日野市中央公民館かるた会でお披露目を行い、地域の皆さまと現代生活学科の学生が、このカルタで交流を行いました。

### ⑧渋谷区との連携

2018年6月に締結した「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」に基づく連携活動を継続して進めています。2021年度は、5月に共通教育科目「キャリアデザイン」（担当：文学部国文学科 深澤晶久教授）において、渋谷区グローバル拠点都市推進室の田坂克郎氏をお迎えし、ベンチャービジネス（起業）に関する講演を行いました。

### ⑨岐阜県恵那市（学園創立者下田歌子の生誕の地）との連携

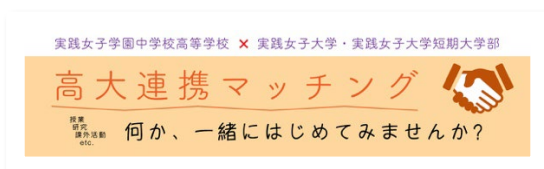
例年、恵那市民大学「恵那三学塾」との協力体制の下、「実践女子学園連携講座」の開催や自校教育の深化を目的とした夏季セミナー「学長と行く、学祖故郷の旅(通称：がくたび)」を実施し、学生と教職員が岩村町を訪れていましたが、2021年度も中止としました。しかし、夏季セミナー「がくたび」の代替行事として、“学祖の想い”をテーマに、下田歌子記念女性総合研究所 広井多鶴子所長によるオンデマンド講義を全学生に配信して、学祖理解の深化を図りました。

### ⑩大学間連携等の実施

2017年12月に締結した渋谷地区の4大学連携協定に基づき、2019年4月から「渋谷4大学単位互換制度」を開始しました。2021年度もコロナ禍により活動が制限されましたが、科目等履修や図書館の相互利用等で、各協定校との学生間交流を深めることができました。

## (8) 高大連携の推進

2021年度は、新たに学園に設置された高大連携協議会を中心に新たな取組を進めました。教育連携では、中学校高等学校と大学・短期大学部を接続する「実践女子10年教育」のキャッチコピー・コンセプトを策定しました。また、中高・大短が授業や課外活動・研究等で連携したい取組を推進する「高大連携マッチング」の試行運用、学生・生徒の交流拡大や施設の共同利用等の取組を進めました。今後、グローバルやSDGs等の具体的な連携施策を進めていきます。



## 2. 社会連携の推進

社会連携（地域連携・産学連携）は、本学の特色のひとつとして従来から活発に行われており、2020年度までに学園全体で171件の実績があります。

2021年度は、経営企画部の外局に「社会連携推進室」を新設し、更に活動を拡大し、新たに32件の活動を企画・運営しました。また、これらの活動を集約し発信するために、社会連携プログラムの特設Webサイトを開設しました。

参考 URL) <https://socialcooperation.jissen.ac.jp/>

活動・成果の詳細は、以下のとおりです。

(1) 本学として取り組むべき社会課題やSDGsなどの軸で、学生の成長に寄与し、社会に貢献する取組に新たに挑戦する。

### 【結果】

学生の成長に寄与するプロジェクト及び社会に貢献するプロジェクトを新たに32件実施しました。

<実績（新規32件のうち一部抜粋）>

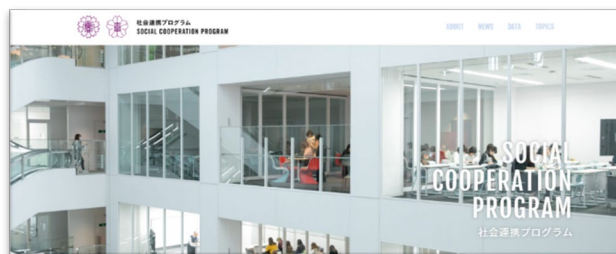
- ・毎日新聞社「学びフェスタ」
- ・日本航空「実践キャリアプランニングコラボ講座」
- ・VISITS Technologies「デザイン思考力」
- ・丸井グループ「SDGsワークショップ」
- ・短期大学部 YoccataTOKYO、マルイ有楽町とのコラボ
- ・ラジオ日本「関澤邦正のリバーサイド Talk」
- ・渋谷区起業家育成講演



(2) 集約された社会連携の事例について、戦略的な広報活動を行い、その価値・魅力を社会に積極的に発信していく。

【結果】

8月に社会連携プログラムの特設 Web サイトを開設しました。これまでの実績及び新規案件 50 件の掲載には、外部メディアからも関心が寄せられました。



<外部メディア主な掲載実績>

- ・大学ジャーナル（難波学長：社会連携の取組みについて）
- ・日経ムック本（深澤教授：社会連携と就職に強い実践女子大学）
- ・大学通信（深澤教授：社会連携と就職に強い実践女子大学）
- ・日本相撲協会、多世代交流カルタ等の実績



### 3. 学生支援の充実

「入学前から卒業後まで、学生一人ひとりの個性を大切にしたい個別支援体制」を目標に、2019年4月に学生の「自信」と「成長実感」を高める本学独自の学生支援制度「J-TAS」を導入しました。2021年度も引き続き、このJ-TASを基軸として、支援体制を更に充実・進化させるために、以下の事業を実施しました。

#### (1) 修学支援

J-TASシステムのポートフォリオ、サマリ（学修ループリック）、サマリ・レポート機能（学生成長記録書）を活用して、教員と学生総合支援センター修学支援課、カリキュラムアドバイザー、学務部教務課が協働して修学を支援しました。

##### ① 学生自身が学修の振り返りと今後の学修計画を検討するための支援

- ・個別相談期間「履修リフレクションウィーク」を設定しました。
- ・「学科別履修セルフチェック説明会」を前期は8月4日（水）・30日（月）・31日（火）に実施し66名が参加、後期は3月2日（水）に実施し48名が参加しました。
- ・「個別相談」を前期は9月1日（水）～9日（木）に実施し76名が参加、後期は3月8日（火）～16日（水）に実施し、66名が参加しました。

##### ② 入学予定者向け「学修導入動画コンテンツ」及び修学支援J-STAFF（学生スタッフ）による新入生支援の強化

- ・入学予定者向け学修導入コンテンツ「実践での学修」動画を3月4日（金）に公開し、ページビュー数は11,713回でした。
- ・J-STAFFによる「先輩による新入生向け相談会」をWeb登録期間4月1日（木）～4月12日（月）と履修確認・修正期間4月14日（水）～19日（月）に実施しました。大学1年生の参加者数(延べ人数)は180名、短大18名でした。

##### ③ 学生の成長支援を促進する「リフレクション」の質向上

- ・学修ループリックの入力促進、リフレクション入力内容の質向上を目的に、修学支援課とキャリア・生活支援課が共同で概要動画と書き方講座の資料を作成しました。前期は大学1～3年生2,641名、短大1年生153名の入力があり、後期は大学1～3年生2,206名、短大1年生127名の入力がありました。

#### (2) 生活支援

##### ① 課外活動等による成長支援

J-TASと連動した学生主体の課外活動等が活発になり、学生の自信と自己成長を促すことができるよう支援を行いました。

2021年度は、オンラインを活用しながら可能な限り対面を取り入れたハイブリット型で、学生のアクション総量が最大化するような取組を実施しました。また、生活支援におけるJ-STAFF組織を発足させ、26名の活動をサポートしました。

##### i. 新入生を支援する生活支援J-STAFFの始動

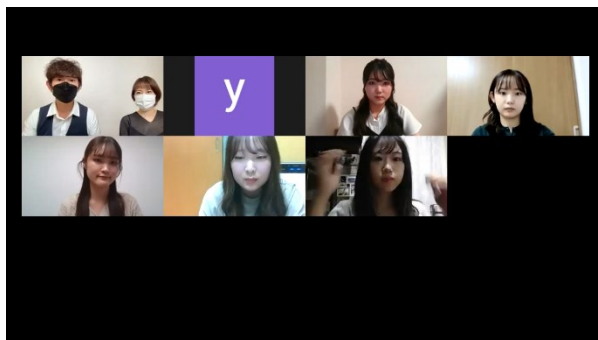
新入生を支援することを目的として、J-STAFFが自主的に以下の活動を提案・実行しました。

- ・新入生対象相談会（4月）
- ・オンラインメイク講座（9月）



- ・空きコマ映画館（10月～11月）
- ・Instagram の運営
- ・創立120周年記念館屋上庭園へのベンチ設置を企画

新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、オンラインでも楽しめる企画を行うことで、多くの新入生が参加し交流しました。



オンラインメイク講座の様子

### ii. サークル役職者に対する「サークルリーダー講座」の実施

サークル役職者に対し、2月7日（月）にオンラインにて「サークルリーダー講座」を実施しました。77名の参加者は、リーダーとしての役割・心構え・サークルに取り組む意義等に加え、課外活動での自己成長を就職活動に繋げる方法について、座学やグループワークを通して学びました。

### iii. 常磐祭や学生大会等、学生主催行事のオンライン実施について

学生団体が主催する行事については、オンライン開催と対面を併用しながら、新たな取組に挑戦しました。2021年度に実施した取組は次のとおりです。

#### ・新入生歓迎会

4月5日（月）に日野キャンパスにて新入生歓迎会を開催し、新入生約750名が参加しました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催であったため、2年ぶりの対面開催となりました。迎える側の学生も初めての新入生歓迎会でしたが、各団体が舞台発表やブースでの説明会等であたたかく新入生を迎え入れ、大盛況となりました。

また、4月中は各キャンパスでも新入生歓迎会（ブース設置・ステージ発表）が行われ、新入生だけでなく、前年度歓迎会が中止になった2年生に対しても団体を紹介する機会となりました。緊急事態宣言により4月下旬で終了してしまいましたが、渋谷キャンパスでは団体からの要望もあり、11月16日（火）～26日（金）にもサークル紹介会を実施しました。



4月5日の新入生歓迎会の様子

## ・学生大会

5月28日（金）に事前に撮影した動画を学習支援システム「manaba」に公開し、在学生会は期間中、各自の都合のよい時間帯に動画視聴及び資料確認をし、Google フォームで投票するという形で実施しました。渋谷キャンパスでは1,415名（昨年比-576名）、日野キャンパスでは1,164名（前年比-170名）の投票がありました。

## ・常磐祭

共通テーマ「Re:connect」を掲げ、参加する方々を繋げたいという想いで、対面・LIVE 配信のハイブリット型開催を実現させました。コロナ禍で課外活動団体の活動が制限される中、対面にて日頃の学生の活動の発表の場を得ることができたことは、大きな意義がありました。

【渋谷】「翔」というテーマを設定し、10月9日（土）、10日（日）に開催しました。来場者820名。特設サイトでは画像や動画での団体紹介等を行い、キャンパスからのLIVE 配信と併せて2日間で延べ13,564回のアクセスがあり、大盛況となりました。また、今年の一部のLIVE 配信で常磐祭実行委員がカメラ撮影・スイッチャー等を担当し、より主体性のある撮影となりました。

【日野】「蝶」というテーマを設定し、11月13日（土）、14日（日）に開催しました。延べ1,114名が来場し、特設サイトの画像や動画での団体紹介、キャンパスからのLIVE 配信と併せて2日間で延べ5,763回のアクセスがあり、大盛況となりました。



渋谷キャンパス（撮影の様子）



日野キャンパス（グラウンド模擬店）

## ・体育祭

10月19日（火）感染予防策を講じた上で、対面で開催しました。競技内容を大きく変更し、学生同士の接触が発生する試合形式ではなく、ゲーム形式とし、競技中もマスク着用、消毒、換気の徹底、声援は控えるなどの感染症対策を定め、競技を行いました。キッキングスナイパー、ペットボトルボウリング、フリースロー、ストラックアウト4種目に、延べ243名が参加しました。

## ・2年生向けイベント

新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度はイベントが実施できなかったため、2021年度は学友会執行委員会が学友会費還元を目的に、大学・短大2年生向けのイベントを開催しました。渋谷キャンパスでは「一番くじ」、日野キャンパスでは「クイズラリー」をそれぞれ実施し、大盛況となりました。



渋谷キャンパス「一番くじ」

#### ・新入生歓迎トークショー

5月30日（日）に新入生を対象に、俳優の一ノ瀬颯氏をゲストに中央執行委員会がオンライントークショーを開催しました。当日は都内スタジオから生配信を行い、新入生はYouTubeで閲覧しました。

#### ②学内外奨学金制度による経済支援

2021年度の学内奨学金は、前年度同様オンライン授業が中心となったことから、J-TAS メール配信やホームページにより周知徹底し、Google フォームや郵送等による申請、Zoom を利用した選考を行い、遠方の学生にも等しく機会を提供することができました。

なお、学生の課外活動の振返りと言語化を後押しする新たな報奨制度として、「Jissen Student's Reflection Award (JSRA)」を検討し、2022年度から導入することになりました。

##### 【経済的支援を対象とした奨学金】

- ・創立120周年記念奨学金（常磐松奨学金） 実績： 1名
- ・佐久間繁子ファーストイヤースカラシップ 実績： 25名

##### 【学業及び課外活動等を奨励する奨学金】

- ・学祖下田歌子奨学金（給付） 実績： 23名
- ・学祖下田歌子奨学金（記念品） 実績：128名
- ・羽山昇・昭子奨学金 実績： 99件
- ・実践チャレンジ奨励金 実績： 1件

#### <学外奨学金>

例年どおり日本学生支援機構奨学金の受給者が多く、2020年度から始まった文部科学省の修学支援制度の利用者も増えました。申請にあたっては、学内奨学金と同様に、対面の他に Web や郵送、Zoom による説明会を実施しました。その結果、日本学生支援機構奨学生貸与者で延べ1,353名、文部科学省の修学支援制度で延べ331名、合計1,485名が経済的支援を受けました。

#### ③多様な学生への個別支援体制の充実

##### i. FD・SD 研修の実施

障害学生支援方針及び J-TAS の理念に基づき、個別支援を推進するため、5月13日(木)に FD・SD 研修「障害のある学生に対する合理的配慮について」を実施しました。本研修では、第一部で2020年度に策定した「障害学生支援ガイドライン」を共有し、第二部では「障害の特性と学生対応について」の講演を行いました。本研修を通し、障害のある学生の支援

フローが明確化され、学科・関係部署が連携して学生を支援する体制が整いました。

#### ii. 株式会社エンカレッジによる就職支援講座の実施

障害のある学生の就職支援を目的とした、ICT ツール「Booster キャリア」を2020年度に導入し、2021年度は本ツールの運営会社である株式会社エンカレッジによる就職支援講座を実施しました。障害のある学生やその保護者に対して、本学の支援体制を伝える機会となり、参加者の不安軽減に繋がりました。

#### 【2021年度実施講座】

	内容	対象	実施時期	形式	参加者
1	障がいの特性や配慮事項などの「言語化&伝え方」	22卒および未内定の卒業生で 障害者雇用枠での就職を目指す学生	2021年7月1日	Zoom	学生4名 卒業生2名
2	障がい者雇用の現状と就職活動について	保護者・学生	2021年9月18日	Zoom	学生7名 保護者4名 属性不明7名
3	オンラインしごと体験	23卒 就職活動に不安がある学生	2022年2月19日	Zoom	大学生48名 短大生12名

#### ④心身の健康支援の充実

学生相談室と保健室では、学内各部署及び保護者等と連携し、学生の心理的・身体的サポートを行いました。

##### 〈学生相談室〉

###### ・相談枠の変更

100分授業導入に伴い、学生の利便性を考慮し、相談開始時刻等を授業時間に合わせて変更しました。

###### ・Zoom 相談の実施

東京都に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適用されている期間、並びにコロナ禍で登校ができない学生への相談行動支援として、Zoom 相談を行いました。

###### ・こころのアンケート2021の実施

全学年を対象とした早期介入による心理的サポートの提供及び予防的支援として実施しました。

##### 〈保健室〉

・保健室では、学校保健安全法に定められている定期学生健康診断をコロナ禍の中、感染防止対策をしながら実施しました。受診率は97%で例年よりも1%減少しましたが、コロナ禍においても減少率は低く抑えられました。

・保健室の利用状況は、学生延べ4,809名、教職員延べ488名。オンライン授業が多い中、多くの学生・教職員の利用がありました。

・新型コロナウイルス感染症対策では、学校医と緊密に連携し、学内や学生会館での感染拡大防止策、対面実施する常磐祭の感染予防策を作成・実施し、対面授業を継続しつつも学内でのクラスター発生を防止しました。

・新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触者・疑似症状者に対し、調査、消毒、保健指導を実施し、学内での感染拡大防止を図りました（新型コロナウイルス対応782件）。

### (3) 就職支援

J-TAS に連動し、正課と正課外活動が融合した体系的なキャリア支援プログラムを推進し、学園中期計画（2021～2023年度）に定めた数値目標の達成を図りました。学生が自らの将来をデザインし、目標とするキャリアに向けて、様々なチャレンジの中で成長を実感できるよう、学生個人の状況やニーズに合わせた低学年からのキャリア支援を充実させました。

本学では、「2021年度の出口戦略」の評価指標として、次の4点の数値目標を掲げました。

- ・就職先満足度 90.0%
- ・実就職率 95.0%
- ・JISSEN400実就職 10.0%
- ・専門職就職率 93.0%

上記の目標を達成するための具体的な手段として、以下の5項目を重点的に実施しました。

#### ①大学キャリア形成グランドデザイン策定会議の設置

コロナ禍による社会構造及び採用マーケットの激変を踏まえ、中期計画に掲げる数値目標達成に向けた具体策を検討するべく、大学キャリア形成グランドデザイン策定会議を設置しました。同会議では、特に低学年の中位層及び下位層向けのキャリア支援施策の検討に注力した他、「Jissen Student's Reflection Award (JSRA)」や企業リレーション調査、長期インターンシップなど、学園の最重要課題である「出口戦略」について、短中期支援計画を策定しました。

#### ②社会接点の増加

##### i. ボランティアの単位化

「ボランティアプロジェクト ab」において、2021年度は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に大会ボランティア（フィールドキャスト）、都市ボランティア（シティキャスト）として参加した学生で、所定の時間数を満たした者に単位を付与しました。

##### ii. キャリア視点でのプロジェクト実施

2021年度は各プロジェクト活動が大きく制限されましたが、学生と社会との接点を増やし、学生の成長機会を確保するため、以下のプロジェクトを実施しました。

##### ・相撲協会との産学連携プロジェクト

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、両国国技館での販売ボランティア（初場所）、嘉風引退中村襲名披露大相撲の運営ボランティア活動を実施しました。生活科学部生活環境学科の学生による「実践すもうガールズ」の商品開発では、マルチボックス2種類の商品化を実現しました。



初場所販売ボランティア



実践すもうガールズによる商品開発

嘉風引退中村襲名披露大相撲

・毎日新聞社との連携

本学は2021年8月から毎日新聞社と包括的連携協定を締結し、連携事業を実施しています。須賀由紀子教授（生活科学部現代生活学科）、下山肇教授（文学部美学美術史学科）と学生が中心となり制作した「多世代交流カルタ」を、日野市内の福祉施設等で複数回にわたり実施しました。

また、3月25日（金）には、小学生を対象とした「学びのフェス」、高齢者を対象とした「シニア大学」をそれぞれ渋谷キャンパス内で開催し、約1,200名（オンライン参加含）の来場者がありました。

・実践ウェルビーイングプロジェクト

東京2020オリンピック・パラリンピック連携事業に次ぐプロジェクトとして、深澤晶久教授（文学部国文学科）による新たなプロジェクトを始動しました。「Well-Being」をテーマとしたプロジェクトで、2021年度は株式会社丸井グループの取組を知る勉強会やデザイン思考力テストを実施するなど、複数回の活動を企画・実施しました。

③低学年の就業意識向上のための支援

i. 学生の就職志向に合わせたグループ別の就職支援

低学年のアクション総量の増加と就業意識向上のための支援として、主に大学2年生をターゲットとした「JISSEN ME」、「チャレンジ講座」、「J-mission」の三つの事業を実施しました。いずれの講座も、参加学生が企業との接点を持ちながら、与えられたタスクを個人やグループで検討し発表し合う形式で行い、能動的なアウトプットを参加学生に求めることを重視しました。

事業内容	対象	実施期間	参加人数
JISSEN ME	大学2年生（文学部対象）	5月～3月	36名
JISSEN ME	大学3年生（文学部対象）	5月～3月	33名
チャレンジ講座	大学2年生（全学部対象）	6月～2月	56名
J-mission	大短1, 2年生対象	2月～3月	20名

・ J-mission 2022

株式会社ノバレーゼと株式会社文化放送キャリアパートナーズに協力いただき、それぞれ「ノバレーゼのミッションに共感し、活躍し得る Z 世代の採用戦略を考えよう」、「あなたのアイデアが採用されるかも！？IT 業界の就活イベントを考えよう！」をテーマに、第3回目となる J-mission を実施しました。複数回のグループワークを通して、学生が企業の課題について分析し、解決に向けた提案を考えました。中間発表で社員から受けたフィードバックを最終発表資料に反映し、全てのグループが自己ベストを目指して提案することができました。



最優秀グループが製作したプレゼンテーション資料

ii. 職種別ガイダンスの実施

日野キャンパスの学生を対象に、二つの専門職職種別ガイダンスを実施しました。「栄養士専門職セミナー」は、コロナ禍の中、感染予防対策を行った上で、3年生を対象に対面にてガイダンスを実施しました。想定を上回る76名の参加があり、学生の関心の高さが伺われました。

保育士、幼稚園教諭を志望する4年生対象には、「保育士、幼稚園教諭を目指す4年生のための就職対策講座」を実施しました。参加者は10名でしたが、企業就職とは異なる就職活動の在り方を学べた等、参加した学生からはとても好評でした。

④多様なニーズに対応する相談体制の構築

コロナ禍の影響で、採用環境も学生の就職活動の在り方も大きく変動しました。一般職・事務職や旅行業・観光業求人的大幅な減少、昨年度から大幅に普及したオンライン面接への対策を行うべく、下表のとおり、就職活動支援の大幅な見直しを図りました。

採用マーケットの縮小が学生・就職支援に与える影響 【21年度卒(現大学3年次生)支援予測】採用・学生・就職支援への影響		
採用への影響	学生への影響	就職支援への影響
採用マーケットの縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求人数が減少する</li> <li>○学生の各企業へのエントリー数が増える</li> <li>○業界によっては採用を見送る可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本学宛の求人票を的確に学生に提供する必要がある</li> <li>○企業の選択を多層化する必要がある</li> </ul>
採用基準の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選考を通過しない学生が増える</li> <li>○ES、筆記で絞られ、面接に行けないが増える可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3月までに、ES、筆記の準備が整うよう支援する必要がある</li> <li>○進捗に応じて就職支援を行うため、学生の個人面談を強化する必要がある</li> </ul>
採用期間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夏以降も採用継続していた企業が、採用を絞ることにより夏前に採用を終える企業が多数となる可能性がある</li> <li>○内定辞退枠の追加採用を打ち切る可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今まで以上に個別支援を強化し、学生一人ひとりの背中を強く押す必要がある。</li> <li>○低学年からの意識づけを行い、キャリアについて考えさせる必要がある。</li> </ul>
WEB面接導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○分かりやすいアウトプットをしないと持た味が伝わらない</li> <li>○面接が苦手な学生はさらに苦戦する可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「何を目的にどう工夫しながら課題を乗り越えたか」など、分かりやすくアウトプットする支援が必要</li> <li>○なぜその企業を選んだのか？企業への熱意を伝えられるように企業理解を深める支援が必要</li> </ul>

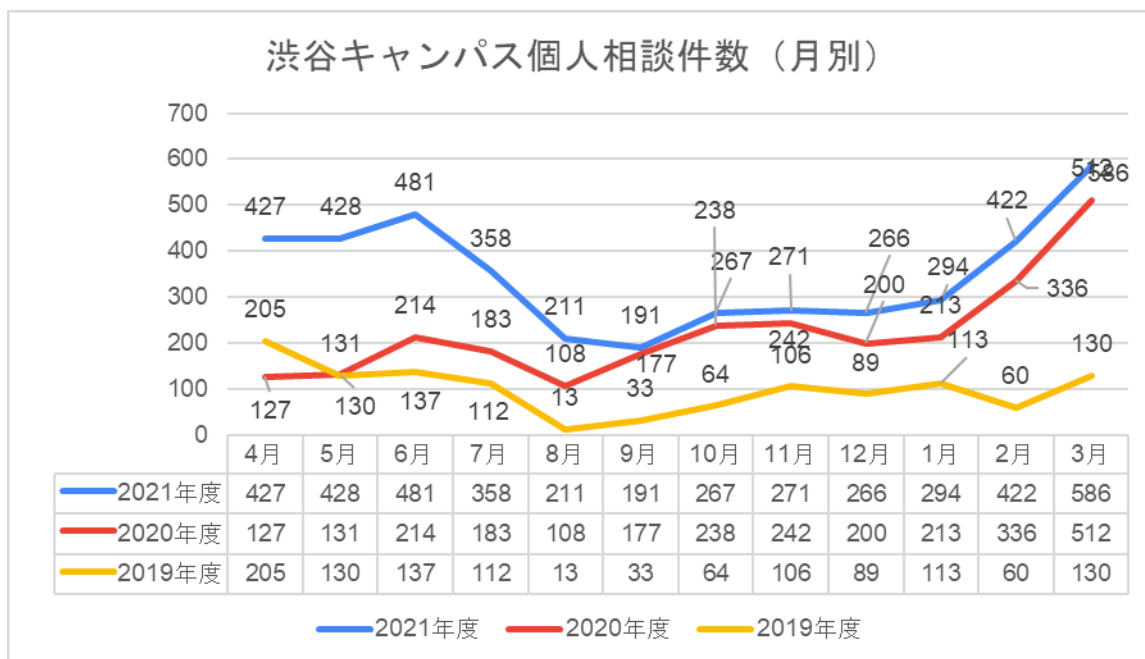
i.

i. キャリアアドバイザーの増員

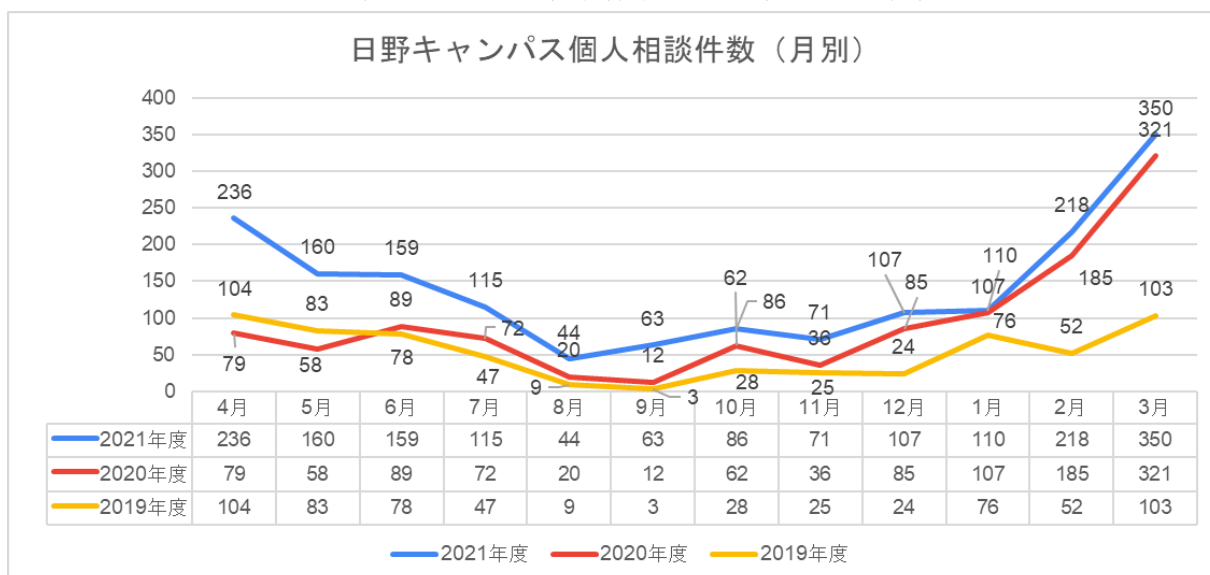
2021年度より外部委託キャリアアドバイザーの増員（年間の相談枠125日分増）をしました。日野・渋谷両キャンパスの個別相談件数は昨年度を大幅に上回り、渋谷キャンパスで4,202件（昨年度比1,521件増）、日野キャンパスで1,719件（昨年度比593件増）となりました。

これにより、コロナ禍で就職活動に苦戦する学生への幅広く手厚いサポートを実現することができました。

<渋谷キャンパスの相談件数> 2022年3月31日現在



<日野キャンパスの相談件数> 2022年3月31日現在



ii. 就職支援 J-STAFF による就職相談の実施

前述のとおり、採用手法が激変する中で、直近の情報を就職活動学生に提供するため、J-STAFF による就活相談を実施しました。2021年度は渋谷キャンパスでは8名、日野キャン



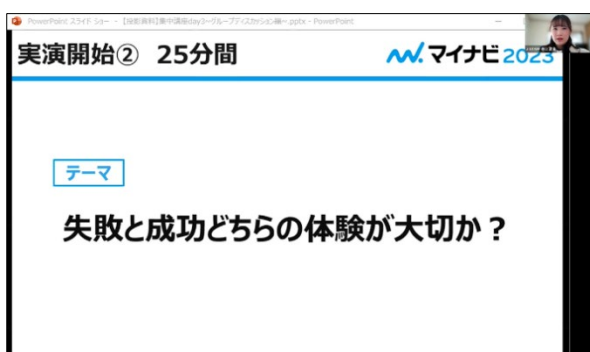
パスでは9名の就職活動を終えた J-STAFF により、各キャンパスの状況に即した支援を行いました。

【日野】大学9名の J-STAFF による「就職相談ウィーク」を実施しました。就職活動が本格化する前の12月に、6日間かけて実施され、合計14名の就職相談を実施しました。

【渋谷】大学6名、短大2名の計8名の J-STAFF による就職相談を実施しました。10月から3月までの期間に延べ200名以上の就職相談を実施しました。

また、マイナビ社の協力を得ながら渋谷キャンパスの J-STAFF による就職イベントを実施しました。J-STAFF は、後輩たちが円滑に就職活動に臨めるよう、自身の就職活動経験に基づいて自主的にイベントを企画・実施しました。

タイトル	内容	実施日時	参加人数
J-STAFF 交流会	J-STAFF の紹介（氏名・業界・就職先）を実施	11月10日 11月16日	23名
履歴書 ES 対策講座	J-STAFF の実際に書いた履歴書・ES を解説	12月21日 12月22日	20名
面接動画選考対策講座	経験者が語るオンライン等の面接対策を公開	1月19日 1月21日	27名
直前集中講座	J-STAFF による GD・面接の実演を公開	2月9日	292名



J-STAFF による就職イベントの様子①



J-STAFF による就職イベントの様子②

### iii. 社会人メンター制度（仮称）の導入

学園中期計画（2021～2023年度）に掲げた社会人メンター制度を導入しました。2020年度に J-STAFF として活動した卒業生を中心に、2021年度から、卒業生による在學生に対する支援を開始しました。

この制度は、卒業生が在學生の就職活動サポートなどを行うことにより、学生の就活準備に対するサービスを拡充し、実就職率アップに寄与すること、また愛校心の強い卒業生の母集団を形成することを目的としています。

初年度の登録者は8名。2月に実施した卒業生による就職相談会「OG 懇談会」においても、社会人メンター7名が社会で活躍する卒業生として、自身の経験とアドバイスを後輩へ伝えました。

## ⑤学内連携の強化

### i. 学生支援委員会を通じた学科・課程・センターとの就職連携

昨年度より学生支援委員会を中心に、各学科との就職支援にかかる連携強化を図ってお

り、今年度は2021年6月以降、毎月1回、ゼミごとに就職状況を把握し、学科教員との情報共有を行いました。

昨年度より1か月前倒して学科との情報共有を行った結果、早期に学生の就職状況を把握することができ、企業の内定出しのピークを越えた7月以降、就職活動に苦戦する学生に対して、必要な情報や支援を提供する「個別支援」を拡充することができました。

#### ii. キャリア教育とキャリア支援との連動

キャリア教育とキャリア支援との連動を図るべく、キャリア教育担当教員と、学生総合支援センター職員との間で定期的な情報交換の場を設け、将来対応を見込んだ意見交換の場を複数回設けました。また、全学的な就職支援施策の検討組織である大学キャリア形成グランドデザイン策定会議も発足し、2022年度～2024年度にかけて実施する短中期的な支援計画及び実施施策について、教職協働で検討しました。

#### iii. 生涯学習センタープログラム・講座との連携

本学学生のキャリア形成に生涯学習センターの各種講座での学びを連動させるため、複数の講座とキャリア形成を一覧化したリーフレットを作成しました。2022年度から学生に配付を開始し、「なりたい自分」を叶えるための機会提供を開始することとしました。

講座名称	
マナー・プロトコル検定3級対策講座	MOS 対策講座
マナー・プロトコル検定2級対策講座	公務員試験対策講座
FP 技能士3級試験講座	動画編集講座
日商簿記3級試験対策講座	各種履修証明プログラム

### ⑥企業とのパイプ作り

#### i. 重点企業「JISSEN400」を中心とした企業訪問

本学の重点企業「JISSEN400」を中心に、企業渉外チームによる企業訪問を実施しました。2021年度は、新型コロナウイルス感染の影響により、多くの企業への直接の訪問はかなわなかったものの、オンラインや電話によるヒアリング、メール等を利用しながら、企業のニーズや採用動向など、各種情報を直接企業の人事担当者からいただくことで、学生にこれらの情報を還元することができました。2021年度の企業訪問数実績は426社（学内企業セミナー等での挨拶を除く）となりました。

#### ii. 各種学内セミナー等の参画

2021年度の「学内セミナー」は、昨年度に引き続きオンライン実施を主としながら、一部企業では対面実施も行いました。一部業界の採用マーケットの縮小による進路変更等にも対応するため、学生が多種多様な業種・企業との接点を持てるよう、昨年度よりも更に参加企業を拡大し、実施回数も大幅に増やしました。

また、2月に実施した学内企業セミナーでは、企業訪問できなかったすべての企業とコミュニケーションをとるよう、複数の職員を配置し対応しました。

開催月	開催内容	参加企業数 () は昨年度	参加学生数 () は昨年度
随時開催	大学4年次生・短大2年次生対象 学内企業セミナー	110社(50社)	1,416名 (675名)
随時開催	大学3年次生・短大1年次生対象 学内企業セミナー	162社 (117社)	5,593名 (5,577名)

#### (4) 卒業生支援

##### ①卒業生向けキャリア相談

延べ40名が利用し、うち2名から内定報告がありました。

##### ②生涯学習講座センターとの連携講座

###### i. 動画編集講座受講者：計22名/うち卒業生9名

動画編集講座は在学学生をはじめ、卒業生にも好評でした。また、駒谷真美教授（人間社会学部人間社会学科）と連携し、同窓会組織である一般社団法人教育文化振興実践桜会（以下「実践桜会」）対象の動画編集講座（2022年度開講）を企画しました。

###### ii. ファイナンシャルプランナー（FP）3級対策講座受講者：計23名/うち卒業生3名

FP3級は卒業生の参加が伸び悩みました。卒業生への広報活動を強化するとともに、レベル感の見直しを図り、2022年度はFP2級を実施します。

##### ③卒業生向け無料セミナーの開講

「JISSEN キャリアセミナー～人生100年時代をしなやかに生き抜く～」を3月13日（日）に開催しました。卒業生向けのキャリアセミナーは初の試みでしたが、予約者62名、当日参加者40名で、幅広い世代の卒業生が集い、100歳まで生きる人生プランを考えていただく機会となりました。

その他、「卒業生向けキャリア支援」の周知拡大の施策として、学園ホームページの卒業生向けページをリニューアルし、キャリア・生活支援課と経営企画部経営企画課が連携して2021年度卒業生への配付物を作成しました。また、2022年4月発行の学園広報誌「桜むすび」の同封物として、「卒業生向けキャリア支援」及び「卒業生向けオススメ講座」の紹介リーフレットを作成しました（約64,000部）。

#### (5) 図書館による学生支援

##### ①学生の事前事後学修及び教員の授業準備・研究推進の支援

学生の事前事後学修、アクティブラーニング及び教員の授業準備、研究活動を支援するために、図書館の一層のデジタル化を推進しました。既存のデータベースを維持するとともに、新規データベースとして判例・法令情報「Westlaw Japan」を導入し、1月から利用を開始しました。洋雑誌は、5年前から紙媒体から電子媒体への切り替え、出版社毎の包括契約やアグリゲータ、チケット制によるペーパービューの導入などを順次進め、延べ3～4万誌へのアクセスを確保しています。電子書籍については、人文社会系学術出版書や新書のタイトルを追加しました。

##### ②学生スタッフの活動支援

コロナ禍の中であっても、学生の活動・成長のために、学生選書ツアー[※1]の実施及び学生ライ

ブラリースタッフ（ららすた）[※2]の活動の支援を行いました。

学生選書ツアーは、公募により学生 14 名が参加し、7 月 1 日（木）にジュンク堂書店立川高島屋店と三省堂書店神保町本店の 2 店にて実施しました。実施に当たっては図書館の蔵書構成方針（収書方針）を説明し、図書館に相応しい本を選書することを義務付けています。選書した資料は、選んだ学生自身による図書紹介 POP を付けて展示し、紹介冊子を発行して、学生・教職員に披露しました。また収書方針へのフィードバックの場として、同ツアー参加学生による座談会を開催し、選書した理由などを学生間で共有するとともに、図書館として学生の興味関心、潜在的なニーズを把握しました。

学生選書ツアーで選ばれた本は、他の学生からの関心も高く、展示書架では実際に手に取られ、貸出回数は非常に多くなっており、学生の更なる知的好奇心の喚起に繋がっていきます。また座談会においては、卒業後も OG 目線から図書館の収書に協力したい、との意見も出され、図書を通じての大学・短大（母校）と卒業生の関係性の構築に寄与すると考えられます。

一方、学生ライブラリースタッフ（ららすた）の活動は、学生の自主的な活動の下に企画・運営されますが、図書館職員が予め企画書に目を通すことにしています。

毎年行うテーマ展示については、渋谷、日野両キャンパスで行うとともに、11 月には合同展示「人生で一度は読んでほしい本」を常磐祭（日野キャンパス）開催に合わせて行われました。

渋谷ららすたは、各回テーマを設けたブックトークを 5 回実施し、最終回では初めて併設校の実践女子学園中学校高等学校の図書委員との中高合同ブックトークを開催し、「感動した本」を学生・生徒が相互に紹介しました。また、9 月に本屋取材で「猫本専門神保町にゃんこ堂」を訪問し、意気投合した店主のお嬢さん（姉川夕子氏）を講師に招き開催した「人生が好転する POP 講座」は、対面・オンライン併用により 27 名の参加がありました。

日野ららすたは、文庫本サイズの「ブックカバーコンテスト」を企画・実施し、23 点の応募があり、一次審査は日野渋谷ららすた合同で 10 作品を選定し、全学生による二次審査の投票により大賞 1 点、優秀賞 2 点を決定しました。また、日野常磐祭においては合同展示のほか、「みみこでビンゴ」というクイズラリーを図書館内で実施し、多くの来場者に参加いただきました。

担当職員の支援の下、学生が企画・運営したイベントが完遂され、当館が当初企図した学生の成長支援に繋がっていると考えられます。



選書ツアー参加者



ららすた-中高生合同ブックトーク



講師を招いてのPOP講座



ブックカバーコンテスト選定作品

### ③図書館利用の更なる促進

図書館の利用を促進するために、学生の学修に資する図書資料の導入に努める一方、資料の収蔵スペースの確保を視野に入れた図書館全体の資料の再評価に着手しました。

日野キャンパスでは、資料利用促進のために、新着図書展示、発行からかなりの年数を経た既存図書の掘り起こしを目的とした職員展示、英語力アップのために集めた「英語多読本の紹介」のPOP展示を行いました。教員・学生に改めて多読本の配架場所を知らせ、利用促進に繋がりました。また、2019年度に寄贈を受けた児童文学者の福田清人文庫を集約し、閲覧利用を開始しました。

渋谷キャンパスでは、併設校との高大連携の取組として、実践女子学園中学校高等学校（2021年度は高校生のみ）の利用を開始しました。中学1年生向けの向田邦子文庫の紹介のほか、中学校、高等学校の国語の授業では、向田邦子の作品や梶井基次郎の生原稿の展示を見学しました。英文学科の公開講座に合わせて「本間久雄とオスカー・ワイルドー英国世紀末の鬼才を追う」展には、本間文庫所蔵の資料などを展示しました。

最後に、資料の収蔵スペースの確保を視野に入れた図書館全体の資料の再評価については、2021年度も含め2024年度までの4年計画で着手しました。手始めに、学外倉庫に預けている資料を対象に再評価を行いました。進捗率を学外倉庫に預けている箱数の割合で示すと、2021年度には預けている資料の約16%に相当する洋書が再評価の対象となり、蔵書として残す資料、他機関に譲渡する資料、そして除却する資料の3つに選別し、作業を行いました。2022年度半ばには、進捗率35%となるように計画が遂行される予定です。

[※1] 学生選書ツアーとは、図書館資料の更なる利用を促進するために、大手書店の店頭で、学生目線により必要な図書、利用したい図書の選書を行う活動で、2010年度から実施しています。学生選書の視点を共有するとともに、学生の興味関心を把握し、図書館職員の選書に活かすことができる利点があります。

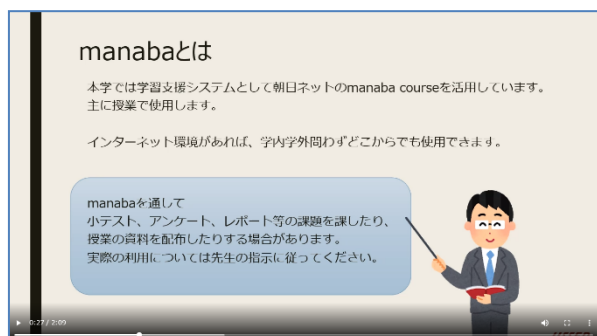
[※2] 「ららすた」とは、図書館でやりたいことを実現しよう！をコンセプトに、2018年度に企画・活動を開始した学生図書館スタッフ「Library Love Staff」の略称です。図書館での様々な企画、学内外のイベントに参加し、図書館職員や学外組織との協働を行いながら、様々な交流や研修を行うことで自己成長にも繋がる活動を行います。

## (6) 情報センターによる学生支援

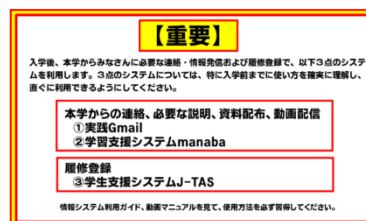
- ①各キャンパスの PC ラウンジを中心に、PC 設定・操作に関するヘルプデスクのほか、学習支援システム manaba や学生支援システム J-TAS システム等の運用保守・利用者支援サービスを行いました。
- ②入学前準備教育「情報リテラシー入門」用の動画・マニュアルを配信し、新入生が円滑に情報システムに慣れ、安心して授業に取り組めるように支援しました。
- ③自主的な「学び」への意欲向上と情報スキルの向上を目指す MOS 資格試験取得支援を継続して実施しました。2021 年度は短期大学部 1 年生についてのサポートを拡大したほか、生涯学習講座の同資格講座受講者への支援も継続しました。
- ④全 1 年生を対象として、SNS 等の情報利用における意識を高め、日常生活でのトラブル回避に活かせるように、情報モラル及び情報セキュリティ対策用のテキストを配付しました。テキストはオンラインで参照可能な形式でも配布しておりいつでも振り返りが可能です。
- ⑤新規購入を検討する本学学生向けに推奨オリジナルノート PC を紹介し、セットアップ講習をオンデマンド配信にするなど、PC 使用環境整備の支援を行いました。また、BYOD (Bring Your Own Device) 推進に対応して、準備してもらう PC の推奨仕様をお知らせしました。



入学前準備教育『情報リテラシー入門』



新入生のみなさんは、本年前期より「情報リテラシー基礎1」(必修)を必修します。  
入学後に安心してスムーズに授業に取り組める準備として、新入生の方が必ず行わなければならないこと、最低限知っておいてほしいことについて、自己学習に取り組んでいただきます。しっかりと課題に取り組んでいただけますようお願いいたします。



### 【詳細】1

PC演習室等設備、パソコン基本操作、各システムのユーザ登録・設定方法の理解・習得

#### 4. 学生の確保

2022年度入学者選抜は、入学者の質向上を目指し、論理的思考の基礎となる基礎学力、広範囲な分野での教養及び数理的思考力、主体的に行動し自ら発信していく姿勢などの素養を持った学生を積極的に受け入れるための改革を行いました。

また、受験生一人ひとりのニーズにあったきめ細かな情報提供のため、学科・分野を限定したオープンキャンパスを新たに企画、実施しました。学内の社会連携に関する情報についても積極的に発信しています。

##### (1) 新たな入試制度等の導入

- ①一般選抜Ⅰ期 2科目型、3科目型 各1日から双方2日間実施に変更
- ②一般選抜Ⅲ期を「共通テスト併用型（ジェネリックスキル方式）」に変更  
論理的思考や数理的思考を測る「SPI問題」を新規導入
- ③一般選抜（高校時代活動評価型）をⅢ期からよりⅡ期に変更

##### (2) 新規受験層の開拓

- ①多摩地区高等学校進路へのニーズ調査と高大連携の模索
- ②グローバル教育、国際交流を広報するグローバルオープンキャンパスを新たに実施
- ③幼児保育専攻に限定したワークショップ型オープンキャンパスを新たに実施
- ④生活科学部のSDGsパンフレットの作成
- ⑤企業・自治体との社会連携プログラムの情報を集約したWebサイトの構築・情報発信  
参考URL) <https://socialcooperation.jissen.ac.jp/>
- ⑥接触した受験生のニーズにあわせ、個別最適化された情報を発信できる仕組みを導入。  
Instagram、LINEとも連携し、情報発信を強化。



## 5. 研究活動の推進

### (1) 競争的研究資金獲得の状況

科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的研究資金の獲得件数及び金額の増加を目指して取り組んだ結果、2021年度科学研究費助成金は、大学短大合計で29件の申請を行って、14件が採択され、採択率は48.3%となりました。これにより、2021年度の科学研究費助成事業実施件数は52件、交付額は70,980千円となりました。こうして得られた研究費を有効に活用し、本学における学術研究のより一層の活性化を図りました。

### (2) 学外研究助成、受託研究及び共同研究等の実施状況

助成財団をはじめとする学外研究助成の獲得を進めた結果、2021年度分は新規に2件が採択されました。また、産学連携活動として、受託研究2件と共同研究6件の実施、寄付研究3件の受入れを行いました。

### (3) 研究施設・設備の整備

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費に採択されたことを受けて、研究活動の一層の高度化を目的として、オールインワン蛍光顕微鏡システム（日野キャンパス本館・生活科学部食生活科学科）の整備を行いました。また、渋谷キャンパスでは文理融合による古典籍研究の推進を目的として、蛍光X線分析装置等の整備を行いました。

### (4) 公的研究費の管理体制整備について

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（文部科学省）が2021年2月1日付で改正されたことを受け、関連する学内規程の改正を行いました。また、当該ガイドラインに準拠した形で、公的研究費の管理体制整備、並びにコンプライアンス教育及び啓発活動等を実施しました。

### (5) 私立大学研究ブランディング事業の推進

平成30年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」として、次の事業を行いました。

- ・8月 リートベルク美術館（スイス）で装束着装の動画を上映
- ・7～10月 渋谷キャンパスでのオープンキャンパスで現代装束の展示（3回）
- ・12月 高大連携オープンキャンパスで現代装束の着装披露及び体験会を実施

また、2018年度から実施してきた平安期宮廷装束に関する研究の成果を基に、復元装束の制作を進めた結果、復元装束一式が2022年3月に完成しました。今回、制作された復元装束は、他に類を見ない貴重な物品であり、広報・研究・教育等の分野における活用計画の策定を進めました。

### (6) 学内の研究助成制度

#### ①プロジェクト研究所

2011年度に制度が発足したプロジェクト研究所について、2021年度は次の9研究所が設置され、活動を行いました。



研究所名	研究所長（代表者）	設置期間
セルフアセスメントツール 開発研究所	大塚 みさ (日本語コミュニケーション学科 教授)	2018年4月1日 ～2022年3月31日
女性データサイエンス教育 研究所	竹内 光悦 (人間社会学科 教授)	2018年4月1日 ～2022年3月31日
国際教育研究所	中山 誠一 (大学言語文化教育研究センター 教授)	2018年4月1日 ～2022年3月31日
ソーシャルデザインリーダー シップ研究所	栗津 俊二 (人間社会学科 教授)	2019年4月1日 ～2022年3月31日
まちの居場所研究所	須賀 由紀子 (現代生活学科 教授)	2019年4月1日 ～2022年3月31日
エデュテイメント研究所	駒谷 真美 (人間社会学科 教授)	2020年4月1日 ～2023年3月31日
人間生活科学研究所	佐藤 健 (生活環境学科 教授)	2020年4月1日 ～2023年3月31日
観光コミュニケーション研究所	久保田 佳枝 (英語コミュニケーション学科 准教授)	2020年4月1日 ～2023年3月31日
観光経済経営研究所	角本 伸晃 (現代社会学科 教授)	2021年4月1日 ～2024年3月31日

#### ②研究成果公開促進費

新型コロナウイルス感染症の影響により対面形式のイベント開催が困難である中、研究成果公開促進費を用いて、オンラインによるシンポジウムを1件開催しました。また、外国語論文等を投稿した研究者に対する助成を2件実施しました。

#### ③特定研究奨励金

科学研究費助成金に採択されなかった研究者に対し、一定の基準に基づき、次年度の申請を要件として研究資金の補助を行いました。2021年度の特定研究奨励金を受けた教員6名のうち、4名が2021年度科学研究費助成金に採択されました。

#### ④大学院生支援

大学院生の研究活動を支援する施策について、博士後期課程在学者を対象とした研究奨励金を4名に支給したほか、学会参加に対する支援制度が活用されました。

### (7) 大学附置研究所の活動

研究推進機構の下に、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所を置いています。2021年度の各研究所の取組は次のとおりです。

#### ①文芸資料研究所

文芸資料研究所では、文理融合による古典籍研究等の特徴的な研究活動を継続・発展させるとともに、その成果を「年報」及び「別冊年報」として取りまとめ、学外に発信しました。また、2020年度に文芸資料研究所が主催したシンポジウム「紙のレンズから見た古典籍」の内容をもとにした書籍『書物学 第19巻 ～紙のレンズから見た古典籍～』（勉誠出版）が2月に刊行されました。

## ②香雪記念資料館

香雪記念資料館では、感染予防対策を講じた上で、2021年度は以下の展覧会を開催しました。

### 【下田歌子記念室】

開催月日	展覧会名
4月5日～4月23日 6月21日～7月8日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし <前期>
10月4日～10月30日	清く雅やかな世界を求めて－江戸時代後期の女性画家たち－
11月1日～12月10日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし <後期・I>
1月7日～1月13日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざし <後期・II>

### 【企画展示室】

開催月日	展覧会名
4月5日～4月23日	第20回 学祖・下田歌子展 生誕から宮中奉仕、結婚、女子教育の道へ
6月21日～7月8日	第5回 新収蔵品展 中国美術 初めの一步－原寸大複製画と館蔵品展－
10月4日～10月30日	清く雅やかな世界を求めて－江戸時代後期の女性画家たち－
11月15日～12月3日	本間久雄とオスカー・ワイルド－英国世紀末の鬼才を追う
1月7日～1月13日	中国美術史入門展－複製画と館蔵の中国文物－

また、資料収集方針に従って収蔵作品の収集に努めました。

## ③下田歌子記念女性総合研究所

下田歌子記念女性総合研究所では、「ニューズレター」及び「年報」の発行に加え、8月に『実践女子大学下田歌子記念女性総合研究所 研究叢書』第1巻として「下田歌子と近代日本－良妻賢母論と女子教育の創出－」を刊行しました。同書の出版記念シンポジウムを11月27日(土)に開催し、91名が参加しました。1月には、2011年7月発足のプロジェクト研究所「下田歌子研究所」以来10年の学祖研究の成果も盛り込んで、その多彩な生涯を簡潔にまとめた小冊子『下田歌子小伝 下田歌子と実践女子学園の歩み』を、2月には卒業生が学祖について語ったインタビューをまとめた小冊子『実践女子学園 オーラルヒストリー下田歌子－卒業生の証言－』を刊行しました。

また、学祖下田歌子・学園資料の展示を学内で行うとともに、東海市芸術劇場で開催された「嚶鳴広場特別展示『明治三十六年の「活人画」～山本芳翠と下田歌子～』」などに協力しました。

その他、下田歌子関連資料の収集を行いました。

## 6. 国際交流の推進

コロナ禍における国際交流の推進として、オンラインを活用したプログラムの提供や学内でできる外国語学習や国際交流イベント等を実施しました。

### (1) 外国語教育

#### ① 【大短】 英語力向上プロジェクト（外部委託：スカイプ英会話レッスン）

- ・スカイプ英会話 前後期各2コース（入門、中・上級カランメソッド）の実施
- ・スカイプ英会話 夏期集中コースの実施

参加人数 合計 59 名

- ・TOEIC の学内団体受験（オンライン、対面）

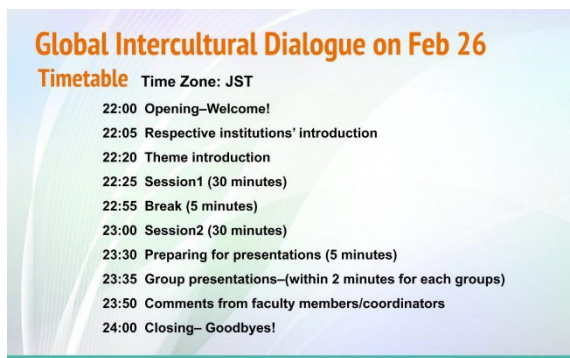
年間5回実施 受験者数合計 148 名

#### ② 【大短】 英語能力向上のための継続的な取組

- ・共通教育科目「Global Studies a~f」の支援
- ・ランチタイムイングリッシュの実施

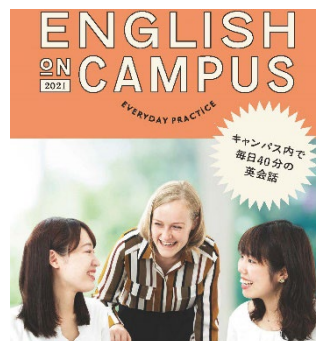


- ・学生リーダーを主体とした英会話グループ「カフェクラッチ」の実施
- ・世界の女子大学とのオンライン英語ディスカッションイベント、「Global Intercultural Dialogue」（2~3か月に一度開催）への参加、2月にはホスト校として運営



#### ③ 【大短】 課外英語講座「毎日できる英会話」の新規設置（外部委託）

参加者 合計 41 名、年間平均出席率 84%（他大学平均 69.3%）



#### ④ 【大短】 オンライン「海外語学研修」の新規科目化

- ・夏期／春期オンライン「海外語学研修 e,f,g,h」単位認定 1 単位

参加者 合計 7 名

#### ⑤ 【大短】 1 年生全体に対する英語学習支援

## 〔大学〕

- i. 大学言語文化教育研究センターが開発したオリジナルテキスト『脱文法 100 トピック 実践英語トレーニング』（ひつじ書房）を必修科目「Integrated English」の授業と大学言語文化教育研究センターが開講する全ての英語選択科目で使用しました。
- ii. 第二外国語の習得を、全学部対象に推進し、オンライン語学研修（ドイツ語、韓国語、中国語）を設定しました。
- iii. 大学言語文化教育研究センターは、CEFRを基準とした独自のインタビューテストを開発中です。

## 〔短期大学部〕

- i. 英語能力試験 GTEC を活用し、新入生全員への GTEC2 技能の受験によりクラス分けを行い、後期終了の1月末には1年生全員に GTEC4 技能を受験させ、英語測定を行いました。
- ii. 必修科目「Integrated English」では、学生が英語によるプレゼンテーション動画をチームで作成し、最優秀チームの投票を行いました。メッセージカードの作成では最終仕上げをオンライン英語添削サービスに委託し、ウェブを活用して海外へ発信しました。

### ⑥【大短】 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への支援

オリンピック・パラリンピックへの取組の一環として本学教員が開発したテキスト『JJ English Support Handbook – Get ready for the 2020 Olympic and Paralympic Games! –』を1年次生全員に配付し、「Integrated English」の副教材として使用しました。2021年7~8月に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に役立てることができました。

### ⑦【短大】 英語力トップクラス学生の支援

学内で TOEIC-IP 試験を年4回実施しました。

### ⑧【短大】 一定の英語力に達していない学生の支援

「Integrated English」担当者の研修会を年2回実施し、授業内容の確認や意見交換を通じて、英語基礎力を習得させるための指導力を高めました。

## (2) 国際教育の推進

### ①【大短】 新規協定校の開拓

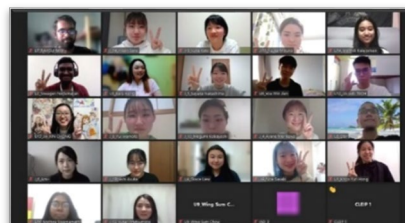
コロナ禍においても新規協定校の可能性を探り、新規に3つの海外大学と協定を締結しました。

- ・協定校数：大学18校（オンライン協定校含む）、短大8校
- ・オンライン研修協定校 1校

### ②【大短】 オンラインを活用した国際交流イベント

オンラインを活用して留学生と国際交流イベントを実施しました。

- ・日本語会話パートナー（オンライン）
- ・「日本語で話そう」「英語で話そう」（オンライン）
- ・English Week (or Day)（オンライン）



### ③【大短】 ボランティア活動の活性化

2021年度も引き続き、以下のボランティア活動の参加を推奨しました。

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 大会ボランティア（フィールドキャスト）及び都市ボランティア（シティキャスト）
- ・大相撲ボランティア（英語対応）

## 7. 生涯学習の充実

生涯学習センターは、「実践女子大学・実践女子大学短期大学部社会連携ポリシー」に基づき、大学・短期大学部の知的財産を広く地域社会に還元しています。

### (1) 生涯学習講座の充実

社会人の学習ニーズに対応した質の高い教養講座と専門知識を深める学び直しの対面講座（一般）は、感染予防対策を十分に行った上で、前期 6 講座（102 名）・後期 10 講座（179 名）を開講しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け前期 6 講座、後期 2 講座を中止し、さらに後期は途中から 8 講座が中止になりました。

一方、質の高い教養講座を中心にオンデマンド 4 講座を配信し、82 名が受講しました。

学生向け資格・スキルアップ講座は、前期 10 講座、後期 8 講座を設置し、2 講座は中止しましたが、キャリア・生活支援課と連携し、受講者は 377 名に達しました。「公務員対策講座」では、受講生のうち 4 名が公務員試験に合格しました。



対面講座の様子 「七月論語塾」

### (2) リカレント教育講座の実施

リカレント教育講座は、本学の教育資源を一般市民に開放し、地域社会や職業生活に幅広い知識を身につける場を提供するものです。

履修証明制度を活用した「実践キャリアアッププログラム（J-CUP）・マネジメントリテラシー修得コース」全 82.5 時間を開講し、8 名が専門知識を修得、修了要件を満たしたので「履修証明書」を交付しました。



講座の様子履修証明プログラム「人的資源管理」

専門講座では、「栄養士ブラッシュアップコース」（継続）、「国際社会とホスピタリティ」（新規）を開講しました。（2 講座 18 名）

「栄養士ブラッシュアップコース」は、対面とオンライン併用のハイブリット型で全 4 回 13 コマ、「国際社会とホスピタリティ」は、オンライン（Zoom）全 15 回開講しました。

なお、本学の授業を学生と一緒に学ぶ「リカレント授業」については、受講者の健康・安全に配慮し、2021 年度も開講を見合わせました。

### (3) 公開講座の実施

本学の各学部・学科の特色や強みを活かした講座を一般公開することにより、地域社会との交流が教育研究の発展に繋がることを目指し、渋谷キャンパス 3 講座、日野キャンパス 1 講座の合計 4 講座を実施しました。

- ①英文学科：「オスカー・ワイルドと本間久雄博士—メーソン・ライブラリーのデジタル化を記念して」11 月 17 日実施（ウェビナー・参加者 35 名）
- ②人間社会学部：「交通安全の職場で活躍する女性たち」9 月 25 日実施（ウェビナー・参加者 54 名）
- ③美学美術史学科：「近世女性画家の研究を振り返って」10 月 30 日実施（対面・参加者 61

名)

- ④生活文化学科：「SDGs に関して教育現場でできること」11 月 20 日実施（対面とウェビナー・参加者 85 名）

## 〔中学校高等学校〕

### 1. 教育活動の充実

#### (1) 進学実績の向上への取組

ベネッセ学力推移調査・学力テストを分析した結果、全体的に学力が伸びている傾向が見えますが、二極化が進んでいます。対策として学年ごとに細かい資料を作成し、学年の傾向・特徴にあわせて授業展開を行いました。教科主任会、総括会議でまとめ、全教員に周知し共有を行いました。

学校推薦型選抜及び総合型選抜入試への対応として早い段階から面接指導及び小論文指導を行い、高三教員全体でチームによる進路指導をきめ細かく行いました。また、キャリア教育部と高三学年教員が協同で一人ひとりの生徒に対して懇切丁寧に出願指導研究会を通じて指導を行いました。

#### (2) 英語教育の充実

2021年度からスタディサプリ English を導入し、より英語に慣れるように朝学習や授業の場で活用しました。中1・中2で2クラス3展開の授業分割、中3で1クラス2展開の分割授業を今年度も継続し、生徒に学力の差が出ないように授業を行いました。中学卒業時に英検準二級、高校卒業時に英検二級取得を目指すよう奨励し、夏期休暇等には、英検対策講座を行いました。

#### (3) 授業評価

2021年度は7月に生徒授業アンケートを実施し、後期に向けてどのように取り組んでいけばよいか分析し、対策をまとめて授業改善を行いました。

生徒の家庭学習時間は前年度よりも伸びており、特に中学生は全体的に学習に対する意欲が増えています。成長実感も、中高ともに前年度より1~4%向上しました。

#### (4) 高校目的別選択コース制導入

中2からの到達度別クラス編成で学力の高い生徒クラスを2クラス設定し、その学級のほとんどの生徒が、高1から発展コースに進み学習を深めています。大学の先を目指したキャリア選択も考慮した実践的な授業選択が可能となりました。

#### (5) 高大連携（実践女子10年教育、科目等履修生徒等）

高大連携協議会を新設し、その下で各種ワーキンググループ（「教育連携WG」「学生・生徒交流WG」「施設の有効活用WG」「調達の一元化WG」）を設置しました。中高・大短の生徒・学生の交流を促進するために、恒常的に連携を進めることを可能とする体制や制度を整え、個々の取組を行いました。また、中高版J-TASの導入により、大短J-TASのコミュニティとの連携を進め、中高大短の学生が自然と繋がることのできるような仕組みを検討しました。

実践女子10年教育の「柱」を明確にするとともに、それを確立するための施策の検討を進め、さらに、FDやSD等の中高・大短で合同の研修を計画し、2022年度に開催予定です。

各施設については、大短（日野・渋谷）及び中高（渋谷）のキャンパスが学園の施設であることを踏まえ、従来の慣例等にとらわれることなく、「学生、生徒」「教職員」のために有効な活用方法（相互利用）を洗い出し、体制を整えて積極的に活用しました。

2016 年度から高大連携の一環で、将来の進路選択の参考とすることを目的に「科目等履修生徒」が導入され、毎年約 10 名の生徒が積極的に受講し、大学生と同様にレポートや課題に取り組んでいます。2022 年度から大学において科目等履修生徒をより制度化し、科目等履修生徒の単位認定が可能となりました。

#### (6) 中高組織風土の改革

教科指導や生徒指導等様々な分野で教育効果をあげた中高教諭を表彰し、努力に報いることでモチベーション向上を図るとともに、他の教諭の意識変革を促して中高教諭全体の活性化を実現することを狙いとして、新たに中高教諭を表彰する「中学校高等学校ベスト・ティーチャー賞」を新設しました。

生徒が相談（進路相談、学習相談など）しやすく、教員同士コミュニケーションがとりやすい職員室にするため、検討を進めてきました。2022 年度中に職員室のリニューアルを行います。

校内人事のローテーションやバランスを考え、固定化しないように人員配置を行いました。

2022 年度、高 1 から新カリキュラム開始に対応するため、教科会議、講習、研修会参加等の対応準備を行いました。

また、中高業務改革ワーキンググループを設置し、行事の見直しや業務のスリム化を検討しました。例えば、保護者懇談会の運用に関して、より柔軟に取り組めるよう 2022 年度から改善していきます。

#### (7) ICT 教育

コロナ禍において、BYOD 方式による 1 人 1 台コンピュータを活用することで、中高の ICT 化は一挙に進みました。多くの行事が中止、縮小となる中でオンラインによる授業、部活動、ときわ祭（文化祭）、各種発表会等を行いました。

また、「これからの ICT 教育-デジタルシチズンシップ-について」という教職員研修会を通じて ICT 教育を指導する立場からこれまでの教育観を見直し、新たな ICT 教育の理解を進めています。

#### (8) ユネスコスクールへの加入 等

2020 年度から ESD 教育（Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育）推進機関であるユネスコの ASPnet（ユネスコスクール・プロジェクト・ネットワーク）への加盟を目指してきましたが、加盟審査を通過することができました。今後、ユネスコスクール加盟校として世界中の学校との交流など、益々教育の基幹として推進していきます。

中学の「未来デザイン」の授業では、「社会」「環境」「国際・異文化理解」を軸に考える学習、体験する学習を進めました。また、目的別選択コース制と並行して、新高 1 の修学旅行（海外・国内選択制）に向けて、持続可能な開発目標に沿って学習を進めました。

高 1 では「渋谷の SDGs を解決するプロジェクト」として渋谷区の自治体・企業・学校・NGO/NPO の実態を調べ、その取組を評価し、発表を行いました。（2021 年度高 1 未来デザイン発表会）

中 3 を対象に高 1 の修学旅行に繋げていくため、12 月 21 日（火）から 12 月 23 日（木）に校



内で「異文化交流体験プログラム」を実施しました。

その他の学年でも「総合的な学習の時間」を活用し、他人との関係性・社会との関係性・自然環境との関係性を認識し、「関わり」「つながり」を考え、発表の機会や特別講演会を行いました。



<「未来デザイン」特別セッションプログラム>  
～ JJ's challenge(スコレ) 22 ～

学校は授業でWeb2.0ですが、Web3.0の「未来」をデザイン(創造)するには、  
からで意図を定めておく。その意味は、異なる「種」や「種」ではなく、  
「種」や「種」を組み合わせ、新しい世界を創造する。そのためには、  
異なる文化や価値観、あるいは異なる視点から見てみる必要がある。

<テーマ> 10/11 国際ガールズ・デー に合わせて、  
「山ガールズ・デー」を企画・実施しよう!

「山ガールズ・デー」の目的

- ・ 各々の得意な分野/得意な/得意な分野の紹介
- ・ 異文化で学ぶことの大切さ

日時 10月20日(金) 22:00～24:00(予定)

場所 未来デザインホール(国際学生センター)

対象 中高生・大学生・社会人の有志者

費用 参加費0円(参加費無料)

持ち物 各々の分野/得意な/得意な分野の紹介資料・写真・動画

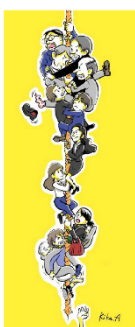
申し込み方法 詳細・申し込みについては、以下の募集要項をご覧ください。必ず  
申し込み期限までに申し込みをお願いします。

JJ's challenge(スコレ)は、誰でも参加して発表が出来ます。  
活動の楽しさ・学びの楽しさを、ぜひ体験してください!

INTERNATIONAL  
DAY OF THE  
GIRL CHILD  
OCTOBER 11

10.11  
Girls  
DAY

国際ガールズ・デー  
International  
Day of the Girl



## 2. 生徒支援の充実

### <2021 年度目標>

- ・ 大学合格実績 国公立+GMARCH 70人以上
- ・ 卒業生保護者満足度 入学してよかった 75%

### <2021 年度実績>

- ・ 大学合格実績 国公立+GMARCH 以上 74人
- ・ 卒業生保護者満足度 入学してよかった 64%

大学合格実績国公立+GMARCHについては74人となり、目標を達成することができました。学校推薦型選抜及び総合型選抜入試への対応として早い段階から面接指導及び小論文指導を行いました。高三教員全体でチームによる進路指導をきめ細かく続けたことが目標達成に繋がりました。総数では昨年度の91人から減少する結果となりましたが、慶應大学合格者の増加や医学部合格など個別には評価できる結果となりました。

卒業生保護者満足度調査については、「入学してよかった」という設問に対して「とてもそう思う」の割合が64%（昨年度69%）と微減という結果となりました。コロナ禍で「修学旅行」の延期やオンラインによる「ときわ祭」開催など、楽しみにしていた行事が予定どおり実施できなかったことが満足度を下げた理由であると考えています。2022年度は、実施（延期や代替案）できるよう努めていきます。（2020年度69.9% 2019年度50.0% 2018年度53.8%）

## (1) データを活用したチームによる学習支援と進学支援の充実

進学個別指導は「Compass」「FINE SYSTEM」「Kei-Navi」を活用して面談等に利用してきました。出願指導研究会を通じて全国模試結果の学力分析を行い、キャリア教育部と高3学年教員が協同で一人ひとりの生徒に対して懇切丁寧に指導を行いました。海外進学も新型コロナウイルスの影響により、希望者が激減している状況ですが、今後の情勢の好転を待って海外進学希望者を募り、推進していきます。

## (2) 奨学金制度の充実

奨学金制度に関するパンフレットの作成や学園ホームページに奨学金制度の詳細を掲載するなど、奨学金制度について認知度を上げる取組を行いました。

学業成績、人物とも優秀な生徒や課外活動で顕著な成績をあげた生徒など、コロナ禍ではありますが、多くの生徒に奨学金を給付することができました。今後も多様な奨学金制度で勉学や課外活動など、経済的な側面からバックアップできるよう努めていきます。

本校には、  
さまざまな奨学金制度が  
ございます

課外活動・留学に対する  
奨励・支援金

成績優秀者に対する  
学業奨励金

経済的支援を  
必要とした  
奨学金

本校の奨学金相談窓口では、生徒一人ひとりの状況を詳しく伺い、適切な奨学金制度をご案内しています。  
教職員一同、生徒の皆さんが充実した学生生活を送れるよう丁寧に対応してまいります。

詳細は、本校ホームページまたは下記までご相談ください

実践女子学園 中学校 高等学校  
TEL.03-3409-0771 HP: <https://hs.jissen.ac.jp/>

### 3. 生徒の確保

<2021 年度目標>

- ・2/1 午前出願者数 150 人
- ・総志願者数 1,700 人
- ・入試偏差値（首都圏模試）47

<2021 年度実績>

- ・2/1 午前出願者数 249 人
- ・総志願者数 2,716 人
- ・入試偏差値（首都圏模試）52

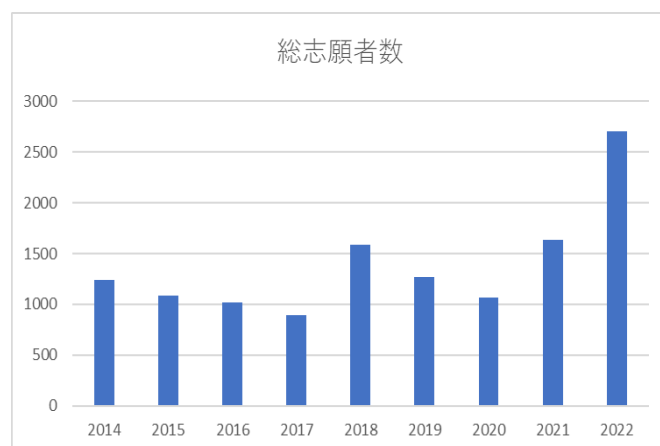
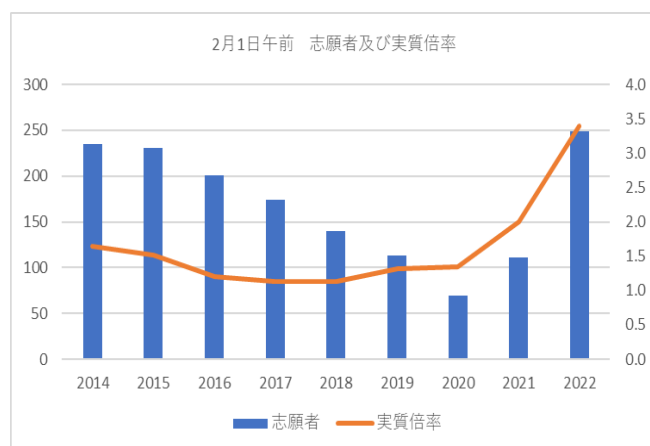
コロナ禍において来校人数を制限（完全予約制）し、感染予防を徹底した上で、極力来校型で実施したことが、「実際に足を運び、学校の雰囲気を感じたい」という受験生や保護者のニーズに応えることができました。個別見学会では、教員 1 人が対応する少人数の校内見学を実施し、「丁寧かつきめ細かな対応」が、受験生や保護者に安心感を与えることができました。

学内の広報イベントへの来場目標（年間目標 2,430 組）を立てて取り組みました。2021 年度の累計来校組数は、3,645 組となり対年間目標達成率 150%と年間目標来場者数を大きく達成することができたことが志願者増に繋がりました。

広報イベントでは、生徒広報メンバー（JJ blossom）を立ち上げ、教職員とともに本校の魅力をより一層、受験生・保護者に伝えたことが志願者増に繋がりました。

過去の入試データやイベントへの出席データ、併願校データなどを活用し、緻密にシミュレーションを行った結果、273 名が入学し（定員（270～280））、2/1 午前入試偏差値 52 と目標達成することができました。

<本校の 2 月 1 日午前入試志願者及び実質倍率及び総志願者数>



※2018 年度から入試回数を 3 回→6 回に変更

#### (1) マーケティングの徹底、マーケットの声の広報活動への反映

学内広報イベントごとにアンケートを実施し、ニーズに合ったイベント内容であったかを開催の都度確認したうえで、イベントを実施しました。

効果と効率を考えたメリハリのある塾訪問を行い、塾とのパイプを作ることで、貴重な情報を活用し改善に努めました。

また、特待生入試制度により本校を第一志望とする高い学力（高偏差値）の志願者を増やした結果、合格上位者を入学させることができました。

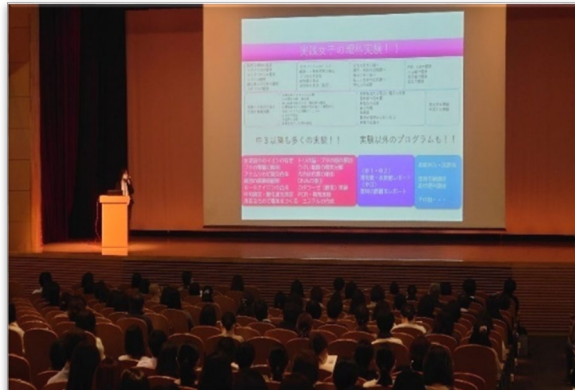
第5回と第6回入試を複数回受験優遇入試とし、それまでの一般入試の受験回数によって、総得点に加点することで、本校を第一志望とする受験生の入学を増やすことができました。

## (2) 広報コンテンツの整理と創出

2021年度は「実践らしさ」を精査するために出願・非出願・入学者アンケートを実施し、本校の発信が伝わっているもの、伝わっていないものを精査し、説明会の中で伝えきれていないものを情報発信しました。特にオンラインでのコンテンツを強化し、生徒広報メンバー（JJ blossom）によるトークライブ、卒業生による座談会などオンラインによるLive配信も創出しました。

## (3) 広報体制の整備、教職協働による組織的な広報活動の実現

2021年度から中高総務部に広報担当の職員を配置し、広報部の一員として教職協働で広報活動を行いました。データに基づいたイベントの実施や入試の可否判定が行えるようにするため、過去の入試データやイベント出席データ、併願校データ等を横断的に分析しました。職員の業務、教員の業務を整理し、分業することにより、より効果的かつ効率的な広報活動を行うことができました。



#### 4. 国際交流の推進

2021年度の海外研修、各留学は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、代替として夏期講習期間（8月25日～8月27日）に学内で代替プログラム（エンパワーメントプログラム〔※〕）を実施しました。また、中学生対象にイングリッシュセミナー（8月17日～8月19日）を実施しました。

〔※〕 エンパワーメントプログラム

海外からの留学生（東京大学、筑波大学、早稲田大学、ICU、上智大学などの大学生、大学院生）がグループリーダーとなり、スモールディスカッションを繰り返しながら気づきを重ねるプログラム。



#### 5. 社会貢献・地域連携等の推進

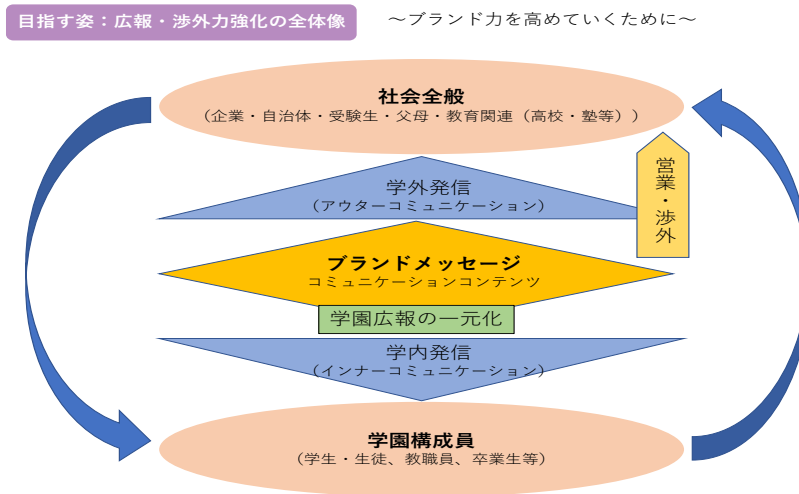
生徒会役員、ボランティア委員会、整美委員会を中心に地域清掃活動やペットボトルのキャップ収集、コンタクトレンズのケース収集を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、校外でのボランティア活動は計画どおり実施することができませんでした。

## 〔法人〕

### 1. 管理運営

#### (1) 広報・渉外

学園のブランド価値の向上に向けて、社会及び学園のステークホルダーとの関係性を強化するために、広報・渉外を組織的に展開しました。

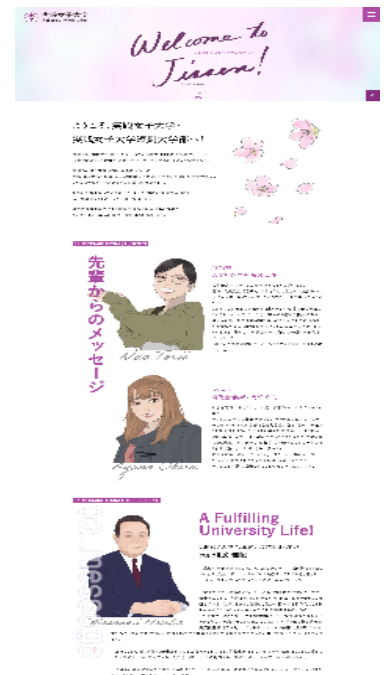


#### ①ブランドメッセージの明確化・言語化と発信

学園及び各設置校のブランドメッセージを統一し発信しました。具体的には、学校名である「実践」を、大学・短期大学部は「実践の実践」、中学校高等学校は「実践力、実践女子」として継続的に発信しました。そして、それを具体的に示す「教育」「研究」「社会貢献」「学生・生徒の活動」などを積極的に発信し続けました。

#### ②対外発信の強化

従来活用してきたターゲットメディア（受験生向けメディア等）に加えて、社会全般に対して学園や各設置校に関する情報を発信するために、マスメディア（新聞や雑誌等）を活用しました。大手新聞、雑誌等に「実践×実践」や就職力ランキング等を記載した広告を掲載しました。また、Web サイトでの情報発信に関しては、「学生広報部」を立ち上げ、学生記者、学生デザイナー、学生カメラマン等、本学の学生が広報の一翼を担い活躍しました。



#### ③対内発信（インナーコミュニケーション）の強化

学園関係者に対する情報発信を強化することにより、一体感の醸成（学生・生徒、保護者、卒業生、教職員）及び帰属意識（ロイヤルティ）の向上を図りました。「実践広報インフォメーション」として、各種媒体に掲載された記事、広告、学生・生徒の特長的な取組を一元管理し、学内関係者に発信しました。（延べ1,261件/年）

#### ④ 渉外活動（営業活動）の強化

高校、企業・自治体、塾等に対して、専任の担当者を置き、組織的かつ戦略的にアプローチし、学園との接点を強化しました。地方での渉外活動においては、高校、企業、自治体及び同窓会組織の支部訪問を組み合わせ、点から面へ、より効果的かつ効率的に活動しました。

#### ⑤ 学園全体広報の一元化

学園及び各設置校に分散していた広報機能及び予算を一元管理し、ブランドの統一感を出すとともに、予算の効果的かつ効率的な執行を実現しました。また、デザイン・コピーやメディア等に関するノウハウ・スキルを共有し、学園全体の広報レベルの底上げを図りました。

### (2) 卒業生のネットワーク

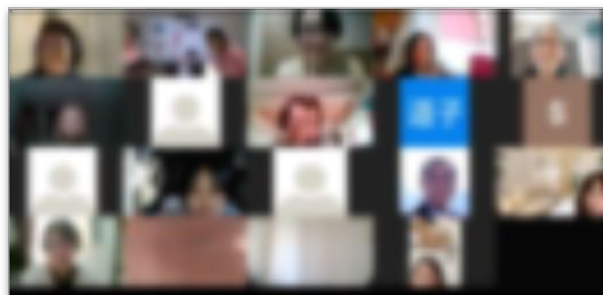
学園の重要なステークホルダーである卒業生との関係性をより一層強化するために、実践桜会との情報交換の場として、毎月、定例会を開催（継続）しました。また、学園理事長が実践桜会札幌・函館2支部、部長級職員が全国20支部を訪問し、実践桜会との関係をより深めました。10月には、実践女子大学 渋谷キャンパスにおいて、実践桜会創立120周年記念として、実践女子学園の収蔵品の中から特色のあるコレクションを紹介する「実践女子学園収蔵品コレクションツアー」を企画・運営しました。

学園と卒業生及び卒業生同士の交流を促進するホームカミングデーについては、新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンパスでの集合型（対面）の開催は見送り、オンライン（双方向参加型・Zoom）にて開催しました。Zoomでの開催は初めての試みでしたが、参加者の7割が20~30代となり、若年層の参加を促すことに繋がりました。

2020年度から卒業生のアンケート結果をもとに、関連子会社において学園グッズの制作・販売を開始し、非常に好評をいただいています。2021年度も卒業生のご意見を伺い、新商品（学生デザイナー筆箋）を制作しました。



学園主催 実践桜会創立120周年記念イベント



オンライン（双方向参加型・Zoom）ホームカミングデー

### (3) ダイバーシティの推進

従来から取り組んでいる「男女共同参画推進」、「障害者対応」及び「留学生支援（国籍、宗教等を問わず）」等を、引き続き各組織が中心となって、推進しました。

2021年度は、中学校・高等学校のバリアフリー未整備箇所を工事し、学園全体の基本的なバリアフリー化が完了しました。

#### (4) 組織・人事

##### ① 職員の力で「競争力」を高め、持続して「成長」する学園になるための取組

###### i. 事務職員研修の実施

業務内容や期待する能力に合わせた体系的な研修制度の下、個々の職員の能力向上を図る研修を実施しました。抜擢型研修（指名式）に 21 名、自己啓発型研修（自由エントリー式）に 47 名が参加しました。

###### ii. 事務職員表彰制度の実施

職員の意識改革を促すとともに、モチベーション向上を図ることを目的に創設した「Jissen Staff Award（実践女子学園事務職員賞）」では、合計 24 件の応募があり、5 組に賞を授与しました。最優秀賞は、「法人会議運営・部長会におけるペーパーレス化について」で、業務改善への取組が評価されました。



###### iii. 事務職員の仕事評価制度の改正

従来の実績評価に加え、役職や職務において求められる能力も評価対象に加え、総合的に評価する人事評価制度に改正しました。また、職員人事委員会での審議と結果のフィードバックにより客観性のある評価とすることで、職員の納得感を高め個々の成長を促す制度としました。

###### iv. 事務職員の昇格制度の改正

職員の意欲やモチベーションの向上を目指し、仕事評価を踏まえたメリハリの利いた昇格制度に改正をしました。具体的には、職務等級の昇格にあたって必要となる職位の要件を変更し、職位と昇格の連動性を高めました。また、従来の上昇のための在級年数要件を廃止し、職務等級の在級年数にかかわらず評価により昇格を可能としました。

###### v. 生産性の向上や業務効率化

学園の稟議決裁手続きをグループウェアのワークフロー機能を使用した決裁手続きに変更しました。併せて、稟議番号形式の統一や稟議の記載項目の標準化を行い、意思決定を適切かつ効率よく行えるよう改善しました。

##### ② 働き方改革

「働き方改革関連法」及び 2020 年 4 月を始期として新たに策定した「実践女子学園 一般事業主行動計画」に則り、年次有給休暇の取得勧奨や時間外労働削減に向けた注意喚起を行うなど、働き方の改革に努めました。



また、子育て支援のための制度として、大短教員を対象とした「子育て支援のための時間割編成運用基準」が2020年度に制定され、2021年度は11件の申請に対して10件の時間割編成における配慮をしました。

### ③ 制度の見直し・規約の整備

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（以下「育児・介護休業法」）が改正（2021年6月改正、2022年4月及び2022年10月施行）されました。これに伴い、男性教職員の育児休業取得促進に向けた新制度「出生時育児休業」を創設するなど、育児・介護休業法令対応のため「専任教職員育児休業規程」及び「専任教職員介護休業に関する規程」を改正し、育児休業・介護休業制度の整備をおこないました。



## (5) 施設設備整備

[中学校高等学校]

- ①体育館に冷暖房空調機器を整備し、生徒の熱中症等の回避や快適な運動環境の実現に努めました（93百万円）。
- ②第1館及び第3館（中学校舎）の建物外壁を大規模改修し、建物の保全を図りました（44百万円）。

[渋谷キャンパス（大学・短期大学部，中学校高等学校）]

隣接する「大学・短期大学部」と「中学校高等学校」の建物管理会社を同一業者にし、設備員や警備員も両校地兼務とするなどの効率化を図りました。

[日野・神明キャンパス（大学・短期大学部）]

- ①グラウンドの芝生補修にあたり、2か年計画として2021年度は半面だけの補修を行い、次年度に残り半面の補修を行います。学生のグラウンド利用制限を最小限に抑えるとともに、芝生の育成期間確保による耐久性向上を図りました。
- ②無我荘（お茶室）の屋根塗り替え等の定期的なメンテナンスを行い、有効活用に向けた環境整備を行いました。

## (6) ICT 計画

中期計画（2021～2023 年度）に基づき、教育・研究及び事務の ICT 環境を安定して提供するため、情報施設・設備やシステム・ソフトウェア環境の整備を行いました。また、継続するコロナ禍にあっても円滑に授業運営をするための整備を継続し、情報セキュリティ対策も推進しました。

### ①教育研究及び事務情報環境の整備

学園全体のネットワーク機器等取替による再構築（3 か年計画）を開始し、2021 年度は、各キャンパスの中核となる上位の情報通信機器を更新しました。また、更新対象の執務用 PC を、ペーパーレス会議推進に対応して、原則としてノート PC を前提に整備しました。

継続するコロナ禍にあっても円滑に授業運営をするため、オンライン授業に必要なネットワーク環境・システム環境を継続しました。具体的には、2020 年度に増強した通信環境（無線 LAN 用回線）、ポータブル Wi-Fi 貸出（学内授業受講を優先）、オンライン会議ツール（Zoom）やサイボウズリモート接続、オンライン授業受講用 PC の教室配置等です。

大学・短期大学部では、日野・渋谷ともに授業用 PC（Mac）を最新モデルに更新し、中学校高等学校では、BYOD 推進に対応し、教員用 PC を授業活用可能なモデルに全台更新したほか、CAI 教室（PC 演習室）や各印刷環境等、各授業や学習活動における多様な学びの展開に対応できるように整備しました。

### ②システム運用の信頼性向上と情報セキュリティ対策の強化

学内システム・サービス安定運用のため、各教学系システム・サービス機能追加や運用変更対応を実施しました。具体的には、教学系各システムの機能強化（入試、教務、学生支援 J-TAS システム、中高校務）、ウイルス対策サーバソフトウェア更新、AD 認証機能追加等です。

情報セキュリティに関する意識や知識向上のため、教職員向けに情報セキュリティ研修会を開催しました。2021 年度は、ICT 先進国の事例紹介を通じて、国家レベルでサイバー攻撃を経験した歴史や行政・教育サービスの ICT 先進事例、ゼロトラスト等について研修しました。

### ③次世代新技術・新サービスや法令等、環境変化への事前調査

2021 年度は、本学の ICT 環境の整備状況を確認した他、今後の本学の ICT 環境整備の方向性について検討及び調査を開始しました。



## (7) 関連会社

本学園の100%出資会社である実践楷企画（株）の2021年度（第21期）決算は、売上高403,613千円（前年度391,942千円、計画400,100千円）、当期利益161千円（同484千円、同163千円）、学園への寄付金額8,400千円（同11,100千円、同7,900千円）と増収減益となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、学内での学生生徒・教職員に関する業務の売上が伸び悩む中、学園グッズの販売に本格的に取り組むなど売上向上に努めました。

学園グッズについては、新規に5つの商品の販売を開始しました。教職員・学生生徒・卒業生に加え、実践女子学園中学校の受験生にも大変好評でした。



## 2. 財務運営

### (1) 2021年度の収支状況

#### <資金収支>

資金収入は82.6億円、資金支出は102億円で、単年度の収支差額は19.4億円の支出超過となりました。なお、資金支出のうち19.7億円は、長期借入金的全額繰上げ返済を行ったことによるものです（(3)参照、別途約定返済が2.4億円あり）。また、特定資産への繰入額（資金支出）は6.7億円です。

#### <事業活動収支>

本学園は、財政健全性に関する基準として「基本金組入前当年度収支差額3億円以上」という目標を掲げています。今年度の事業活動収入は計81.5億円、同支出は計77.2億円で、基本金組入前当年度収支差額は4.2億円の収入超過になり、上記の基準を満たしました。

なお、基本金組入額11.1億円（(4)参照）を控除した後の当年度収支差額は、6.9億円の支出超過となりました。

### (2) 新型コロナウイルス感染症による行動変容とデジタル活用による影響

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動制限と対面授業の実施制限によって、教育研究活動に多くの影響・制約が生じました。同時に、オンラインによる授業や会議の実施といったデジタル活用も着実に進展しています。これらは、支出額の減少につながっており、特に当初の計画と比べて減少額の大きい科目は以下のとおりです。（当初予算との対比）

- ・旅費交通費 △5,880万円 … 出張の大幅減少と学会等のオンライン開催拡大
- ・委託費 △3,460万円 … 清掃・植栽等キャンパス管理、学生会館管理の節減
- ・印刷製本費 △2,490万円 … 教育研究活動・広報活動におけるデジタルメディア活用
- ・会議費 △1,230万円 … 学会等のオンライン開催に伴う参加費減少
- ・人件費 △920万円 … オンライン授業実施に伴う兼務教員通勤費の減少

### (3) 新型コロナウイルス感染症への対応

前年度に引き続き、下表のとおり感染防止対策や遠隔授業実施、学生支援等の新型コロナウイルス対策を実施しました。（2021年度は当初予算内での実施。）

（単位：千円）

	摘要	2020年度	2021年度
感染防止対策	①経費 清掃委託、パーティション、消毒液等	28,192	15,535
	②設備 サーモグラフィ、TV会議システム	9,374	0
遠隔授業・会議	①経費 Zoomライセンス、Webカメラ、ポケットWiFiレンタル等	14,508	3,616
	②設備 ネットワーク増強、講義収録システム、貸出用PC等	36,609	0
学生支援	①経費 キャリアアドバイザー増員、実習生PCR検査、修学支援金等	28,483	16,564
その他	①経費 入学式卒業式等収録配信、学生・教員宛郵送料等	12,355	5,397
	総計	129,520	41,112
	(①経費計)	(83,538)	(41,112)
	(②設備計)	(45,983)	(0)

### (4) 長期借入金的全額繰上げ返済

借入金の残高がある一方で現金預金等の手元資金が高止まりしていたことから、資金の有効活用の観点から長期借入金（校舎建設資金、前年度末残高22.1億円）を全額返済しました。この

結果、純資産構成比率は前年度末の 83.9%から 89.4%に改善しました。なお、貸借対照表において借入金がゼロとなるのは、学校法人会計基準による決算が始まった 1972 年度以降、初めてのことです。

#### (5) 長期借入金の返済に伴う基本金組入れ

大学・短期大学部及び中学校高等学校の校舎建設を目的とした長期借入金を全額繰り上げて返済したことに伴い基本金組入額が 7.7 億円増加し、計 11.1 億円となりました（前年度の基本金組入額は 4.5 億円）。

#### (6) 学園中期計画予算の執行状況

本学園では、学園中期計画に掲げられた教育改革等の取組を着実に実行するための政策予算として、「中期計画予算（競争力強化予算等）」を計上しています。当該予算の 2021 年度における執行状況は下表のとおりで、全体の執行率は 88.1%でした。

##### 2021 年度中期計画予算執行状況

単位：千円

項目		予算額	執行額	執行率
競争力強化	教育改革等	40,000	27,569	68.9%
	グローバル化の推進	7,000	4,749	67.8%
	社会連携の推進	9,000	7,008	77.9%
	出口（就職）支援の強化	24,000	20,876	87.0%
研究の推進		75,000	61,902	82.5%
広報・渉外力の強化		140,000	137,690	98.4%
合計		295,000	259,794	88.1%

#### (7) 今後の課題

18 歳人口のさらなる減少、入学定員厳格化の要請、新型コロナウイルス感染症の影響等によって入試環境が大きく変わりつつある中、財政の健全性を保ちつつ、学園の価値と競争力を向上させるために、さまざまな取組を実施していかねばなりません。今後の財政面の課題は、以下の 4 点と考えています。

- ① 教育改革等をはじめとする重点事業（学園中期計画）の実効性を確保するため、財政計画との整合を図ること（例：予算策定スケジュールの早期化）。
- ② 重点事業に必要な財源を確保するための予算配分の見直し。
- ③ 収支構造の安定化を目的とした、収入の多様化（例：寄付金、施設貸出収入及び補助金等の収入拡大、保有資産の有効活用に関する検討）。
- ④ 学園財政の健全性を確保するための経費節減（業務の効率化・改廃、調達方法の改善等）。

以上

### Ⅲ財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。)の増減事由を説明する計算書です。

(単位：百万円、%)

科 目 (NO.)	2020年度 決算 (①)	2021年度			2020年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決 算 (③)	構成比 (注2)		
<b>収入の部</b>						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,577	6,411	6,402	77.5	△ 174	△ 9
手数料収入 (2)	174	209	154	1.9	△ 19	△ 55
寄付金収入 (3)	76	72	92	1.1	16	21
補助金収入 (4)	1,230	1,191	1,192	14.4	△ 39	0
資産売却収入 (5)	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	△ 0
付随事業収入 (6)	56	71	61	0.7	5	△ 9
受取利息・配当金収入 (7)	55	51	54	0.7	△ 1	3
雑収入 (8)	234	161	176	2.1	△ 58	15
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,090	1,089	1,087	13.2	△ 3	△ 2
その他の収入 (11)	426	291	265	3.2	△ 161	△ 26
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,371	△ 1,207	△ 1,223	△ 14.8	148	△ 16
(当年度資金収入計) (1)~(12)=(13)	(9,547)	(8,340)	(8,260)	(100.0)	(△ 1,286)	(△ 79)
前年度繰越支払資金 (14)	6,164	6,121	6,121	74.1	△ 44	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	15,711	14,460	14,381	174.1	△ 1,330	△ 79
<b>支出の部</b>						
人件費支出 (16)	4,812	4,713	4,684	56.7	△ 128	△ 29
教育研究経費支出 (17)	1,658	1,832	1,666	20.2	8	△ 165
管理経費支出 (18)	392	398	378	4.6	△ 14	△ 20
借入金等利息支出 (19)	17	69	58	0.7	41	△ 12
借入金等返済支出 (20)	239	2,205	2,205	26.7	1,967	0
施設関係支出 (21)	104	77	74	0.9	△ 29	△ 3
設備関係支出 (22)	337	323	256	3.1	△ 81	△ 68
資産運用支出 (23)	2,000	664	671	8.1	△ 1,329	7
その他の支出 (24)	496	517	501	6.1	5	△ 16
[予備費] (25)		(15)			0	△ 85
資金支出調整勘定 (26)	△ 464	△ 283	△ 294	△ 3.6	170	△ 11
(当年度資金支出計) (16)~(26)=(27)	(9,591)	(10,616)	(10,199)	(123.5)	(608)	(△ 417)
翌年度繰越支払資金 (28)	6,121	3,844	4,182	50.6	△ 1,939	338
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	15,711	14,460	14,381	174.1	△ 1,330	△ 79
(当年度資金収支差額) (13)-(27)=(30)	(△ 44)	(△ 2,277)	(△ 1,939)	(△ 23.5)	(△ 1,895)	(338)

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2) 「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示している(小数点以下第2位を四捨五入)。

【補足説明】 (括弧内の数字は表中の科目番号を示す。)

- 支払資金(現金預金)の翌年度繰越額(28)41.8億円は月平均支払額(約6億円)の7か月分に相当し、教育研究活動に十分な手元資金を保有している。
- 学生生徒等納付金収入(1)が前年度比で減少した理由としては、入学定員の厳格化による学生数の減少が挙げられる。
- 補助金収入(4)が前年度比で39百万円減少しているのは、私立大学研究ブランディング事業の終了等に伴い私立大学経常費補助金(特別補助)の交付額が30百万円減少したこと等による。
- 人件費支出(16)が前年度比1.3億円減少した理由は、退職者減による退職金支出の減少による。
- 長期借入金の繰上一括返済を行ったため、借入金等返済支出(20)が前年度比で19.7億円増加している。
- コロナ禍による活動制限およびデジタル化推進の影響により、旅費交通費、印刷製本費および会議費等の支出が減少したため、教育研究経費(17)および管理経費(18)の支出実績額が予算額を合計18.5億円下回っている。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。

(単位：百万円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (④)	2021年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)
教育活動による資金収支	収入							
	学生生徒等納付金収入	6,582	6,603	6,728	6,691	6,577	6,402	△ 174
	手数料収入	186	222	227	201	174	154	△ 19
	寄付金収入(特別・一般)	55	301	83	81	76	92	16
	経常費等補助金収入	1,000	1,000	1,007	1,012	1,166	1,154	△ 13
	付随事業収入	86	87	106	118	56	61	5
	雑収入	274	258	201	312	234	176	△ 58
	教育活動資金収入計	8,183	8,472	8,353	8,415	8,283	8,040	△ 243
	支出							
	人件費支出	4,855	4,754	4,710	4,973	4,812	4,684	△ 128
	教育研究経費支出	1,474	1,444	1,543	1,753	1,658	1,666	8
管理経費支出	374	397	423	446	392	378	△ 14	
教育活動資金支出計	6,704	6,595	6,676	7,173	6,862	6,728	△ 134	
差引	1,479	1,877	1,677	1,242	1,421	1,312	△ 109	
調整勘定等	△ 290	340	△ 84	△ 19	△ 27	△ 70	△ 42	
教育活動資金収支差額 (I)	1,190	2,217	1,593	1,223	1,394	1,242	△ 151	
施設整備等活動による資金収支	収入							
	施設設備寄付金収入	25	15	8	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	17	8	10	33	64	38	△ 26
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	1	1	1	1	1	1	△ 0
	施設整備等活動資金収入計	43	24	19	34	65	39	△ 26
	支出							
	施設関係支出	84	8	26	106	104	74	△ 29
	設備関係支出	174	261	204	312	337	256	△ 81
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	50	50	50	50	0
施設設備維持引当特定資産繰入支出	800	1,308	600	600	900	600	△ 300	
施設整備等活動資金支出計	1,058	1,576	880	1,067	1,391	980	△ 411	
差引	△ 1,015	△ 1,552	△ 861	△ 1,033	△ 1,326	△ 941	384	
調整勘定等	△ 3	△ 16	△ 12	△ 24	△ 15	△ 12	3	
施設整備等活動資金収支差額 (II)	△ 1,018	△ 1,567	△ 873	△ 1,057	△ 1,340	△ 953	387	
小計 (I)+(II)=(III)	172	650	720	166	53	289	236	
その他の活動による資金収支	収入							
	有価証券売却収入	2,300	200	0	0	1,000	0	△ 1,000
	金銭信託売却収入	2,000	0	0	500	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	170	0	0	0	0
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	37	34	54	77	78	23	△ 55
	その他の収入	9	4	7	4	77	1	△ 76
	小計	4,347	239	231	582	1,156	24	△ 1,132
	受取利息・配当金収入	62	62	66	66	55	54	△ 1
	収益事業収入	7	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収入計	4,416	300	298	647	1,211	79	△ 1,132
	支出							
	借入金等返済支出	294	294	239	239	239	2,205	1,967
	有価証券購入支出	1,105	200	0	0	1,000	0	△ 1,000
	金銭信託購入支出	0	300	200	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	200	0	0	0	0
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	1,237	287	57	85	51	21	△ 30	
その他の支出	34	19	27	13	1	23	21	
小計	2,671	1,100	723	336	1,291	2,249	958	
借入金等利息支出	24	25	22	19	17	58	41	
その他の活動資金支出計	2,695	1,125	745	356	1,308	2,307	998	
差引	1,721	△ 825	△ 447	292	△ 97	△ 2,228	△ 2,131	
調整勘定等	7	△ 4	0	0	0	0	△ 0	
その他の活動資金収支差額 (IV)	1,727	△ 829	△ 447	292	△ 97	△ 2,228	△ 2,131	
支払資金の増減額 (III)+(IV)=(V)	1,899	△ 179	273	458	△ 44	△ 1,939	△ 1,895	
前年度繰越支払資金	3,713	5,612	5,433	5,707	6,165	6,121	△ 45	
翌年度繰越支払資金	5,612	5,433	5,707	6,165	6,121	4,182	△ 1,939	

①学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。

【2021年度】  
収支差額は12.4億円の収入超過で、前年度と比較し約11%減少した。  
収入は入学生員厳格化や退職交付金の減少により前年度に比べ減少したが、人件費も1.3億円減少したため、前年度比1.5億円の減少にとどまった。

②当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。

【2021年度】  
施設・設備関係は、中高体育館冷暖房設置、桃天館GHP室外機取替更新、中央監視装置更新工事等を行った。また、施設設備維持引当特定資産に6億円を繰り入れた。

③資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【2021年度】  
私学事業団借入金の繰上一括返済を行ったため当該支出が前年度比19.7億円増加した。

【2021年度】  
上記の活動を行った結果、翌年度繰越支払資金は前年度から19.4億円減少し、41.8億円となった。これは本学園の月平均支払額(約6億円)の7か月分に相当し、十分な額である。

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	2020年度 決算 (A)	2021年度			2020年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)	
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2) (注)			
教育活動収支	収入						
	学生生徒等納付金	6,577	6,411	6,402	78.6	△ 174	△ 9
	手数料	174	209	154	1.9	△ 19	△ 55
	寄付金	76	72	92	1.1	16	20
	経常費等補助金	1,166	1,176	1,154	14.2	△ 13	△ 23
	付随事業収入	56	71	61	0.8	5	△ 9
	雑収入	235	161	176	2.2	△ 59	15
	教育活動収入 計 (①)	8,284	8,101	8,040	98.7	△ 244	△ 61
	支出						
	人件費(退職関係経費を除く)	4,486	4,554	4,505	55.3	20	△ 48
	退職給与引当金繰入額	268	170	161	2.0	△ 107	△ 9
	教育研究経費 (うち減価償却額)	2,594 (935)	2,727 (895)	2,576 (894)	31.6 (11.0)	△ 18 (△ 41)	△ 151 (△ 1)
	管理経費 (うち減価償却額)	411 (19)	419 (4)	398 (20)	4.9 (0.3)	△ 13 (1)	△ 20 (16)
	徴収不能額等	0	0	0	0.0	△ 0	0
教育活動支出 計 (②)	7,759	7,869	7,640	93.8	△ 119	△ 229	
教育活動収支差額 (I)	525	231	400	4.9	△ 125	168	
教育活動外収支	収入						
	受取利息・配当金	55	51	54	0.7	△ 1	3
	収益事業収入	0	0	0	0.0	0	0
	教育活動外収入 計 (③)	55	51	54	0.7	△ 1	3
	支出						
	借入金等利息	17	69	58	0.7	41	△ 12
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動外支出 計 (④)	17	69	58	0.7	41	△ 12	
教育活動外収支差額 (II)	38	△ 18	△ 4	△ 0.0	△ 42	14	
経常収支差額 (I)+(II)=(III)	563	214	396	4.9	△ 167	183	
特別収支	収入						
	資産売却差額	0	0	0	0.0	△ 0	0
	施設設備寄付金	0	0	0	0.0	0	0
	現物寄付	10	15	14	0.2	5	△ 1
	施設設備補助金	64	15	38	0.5	△ 26	23
	特別収入 計 (⑤)	74	30	52	0.6	△ 21	22
	支出						
資産処分差額	12	13	27	0.3	15	14	
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0	
特別支出 計 (⑥)	12	13	27	0.3	15	14	
特別収支差額 (IV)	62	17	26	0.3	△ 36	8	
予備費 (⑦)			(15) 85		0	△ 85	
基本金組入前当年度収支差額 (III)+(IV)-⑦=(V)	625	131	422	5.2	△ 203	291	
基本金組入額 (⑧)	△ 450	△ 1,263	△ 1,108	△ 13.6	△ 658	155	
当年度収支差額 (V)+⑧=(VI)	174	△ 1,132	△ 686	△ 8.4	△ 860	446	
前年度繰越収支差額	△ 1,669	△ 1,494	△ 1,494		174	0	
基本金取崩額	0	0	0		0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,494	△ 2,626	△ 2,180		△ 686	446	
(参考)							
事業活動収入計(=帰属収入) (①+③+⑤)	8,412	8,182	8,146	100.0	△ 266	△ 36	
事業活動支出計(=消費支出) (②+④+⑥+⑦)	7,788	8,051	7,724	94.8	△ 63	△ 327	

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示す(小数点以下第2位を四捨五入)。



## (参考) 事業活動収支の経年比較

(単位；百万円)

科目	2016年度 (D)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (E)	2021年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,582	6,603	6,728	6,691	6,577	△ 174	△ 180	
		手数料	186	222	227	201	174	△ 19	△ 32	
		寄付金	55	301	83	81	76	92	16	37
		経常費等補助金	1,000	1,000	1,007	1,012	1,166	1,154	△ 13	153
		付随事業収入	86	87	106	118	56	61	5	△ 25
		雑収入	274	259	202	313	235	176	△ 59	△ 98
		教育活動収入 計	8,183	8,473	8,353	8,416	8,284	8,040	△ 244	△ 143
	支出	人件費（退職関係経費を除く）	4,462	4,401	4,464	4,589	4,486	4,505	20	43
		退職給与引当金繰入額	318	244	229	345	268	161	△ 107	△ 157
		教育研究経費	2,494	2,483	2,587	2,706	2,594	2,576	△ 18	82
		（うち減価償却額）	(1,020)	(1,039)	(1,046)	(953)	(935)	(894)	(△ 41)	△ 127
		管理経費	406	423	448	466	411	398	△ 13	△ 8
		（うち減価償却額）	(32)	(26)	(25)	(20)	(19)	(20)	(1)	△ 12
		徴収不能額等	0	0	0	1	0	0	△ 0	△ 0
教育活動支出 計	7,681	7,551	7,728	8,108	7,759	7,640	△ 119	△ 41		
教育活動収支差額	502	922	625	308	525	400	△ 125	△ 102		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	62	62	66	66	55	54	△ 1	△ 8
		収益事業収入	7	0	0	0	0	0	0	△ 7
		教育活動外収入 計	69	62	66	66	55	54	△ 1	△ 15
	支出	借入金等利息	24	25	22	19	17	58	41	34
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	24	25	22	19	17	58	41	34
教育活動外収支差額	45	37	45	46	38	△ 4	△ 42	△ 48		
経常収支差額	547	959	670	354	563	396	△ 167	△ 151		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	△ 0
		施設設備寄付金	25	15	8	0	0	0	0	△ 25
		現物寄付	12	11	13	30	10	14	5	2
		施設設備補助金	17	8	10	33	64	38	△ 26	21
	特別収入 計	54	34	30	63	74	52	△ 21	△ 2	
	支出	資産処分差額	34	9	3	65	12	27	15	△ 7
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支出 計		34	9	3	65	12	27	15	△ 7	
特別収支差額	20	25	27	△ 2	62	26	△ 36	6		
基本金組入前当年度収支差額	567	984	697	353	625	422	△ 203	△ 145		
基本金組入額合計	△ 184	△ 239	△ 143	△ 232	△ 450	△ 1,108	△ 658	△ 923		
当年度収支差額	382	745	554	121	174	△ 686	△ 860	△ 1,068		
前年度繰越収支差額	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	175	2,057		
基本金取崩額	81	0	0	0	0	0	0	△ 81		
翌年度繰越収支差額	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 686	907		
(参考)										
事業活動収入計	8,306	8,568	8,450	8,544	8,412	8,146	△ 266	△ 160		
事業活動支出計	7,739	7,584	7,753	8,192	7,788	7,724	△ 63	△ 15		

### 3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増減 (B-A)
----	-------------	-------------	-------------	-------------

#### 資産の部【運用】

固定資産	34,458	34,509	88.8	50
有形固定資産	20,066	19,471	50.1	△ 595
土地	2,497	2,497	6.4	0
建物	12,037	11,526	29.7	△ 510
構築物	382	337	0.9	△ 45
教育研究用機器備品	937	924	2.4	△ 13
管理用機器備品	13	9	0.0	△ 5
図書	4,162	4,178	10.8	16
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	38	0	0.0	△ 38
特定資産	14,030	14,682	37.8	652
第2号基本金引当特定資産 (※1)	150	200	0.5	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,120	1,120	2.9	0
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.3	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※2)	8,921	9,520	24.5	599
学部学科新設改革引当特定資産	1,199	1,199	3.1	0
奨学引当特定資産	581	583	1.5	2
その他の固定資産	362	356	0.9	△ 7
有価証券	324	324	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	24	19	0.0	△ 5
その他	15	13	0.0	△ 2
流動資産	6,413	4,354	11.2	△ 2,059
現金預金	6,121	4,182	10.8	△ 1,939
未収入金	240	133	0.3	△ 106
その他	52	39	0.1	△ 14
資産の部合計	40,871	38,863	100.0	△ 2,008

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

..... 特定資産  
14,682

..... 有価証券  
324

..... 現金預金  
4,182

運用資産 ⑤  
19,187

積立率(⑤/⑥) = 98.4%

退職給与引当特定資産保有率  
(①/③) = 81.9%

減価償却引当特定資産保有率  
(②/④) = 60.7%

#### 負債の部／純資産の部【調達】

負債の部	6,567	4,137	10.6	△ 2,430
固定負債	4,553	2,550	6.6	△ 2,003
長期借入金 (※3)	1,967	0	0.0	△ 1,967
長期未払金	53	33	0.1	△ 19
退職給与引当金 ③	2,534	2,516	6.5	△ 18
流動負債	2,014	1,587	4.1	△ 427
短期借入金	239	0	0.0	△ 239
未払金 (※4)	440	277	0.7	△ 163
前受金	1,090	1,087	2.8	△ 3
預り金等 (※5)	245	224	0.6	△ 22
純資産の部	34,304	34,726	89.4	422
第1号基本金	33,982	35,039	90.2	1,058
第2号基本金 (※1)	150	200	0.5	50
第3号基本金	1,120	1,120	2.9	0
第4号基本金	547	547	1.4	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,494	△ 2,180	△ 5.6	△ 686
負債の部／純資産の部合計	40,871	38,863	100.0	△ 2,008
(減価償却累計額) ④	(14,950)	(15,672)	(40.3)	(722)

..... 退職給与引当金  
2,516

..... 第2・3号基本金  
1,320

..... 減価償却累計額  
15,672

要積立額 ⑥  
19,508

#### 【補足説明】

(※1) 中学校舎建替えに備え、2018年度から毎年50百万円組み入れています。10年計画の4年目となります。

(※2) 老朽施設の将来の取替更新に備え、6億円を組み入れました。

(※3) 校舎建設を目的として私立学校振興・共済事業団から借り入れた長期借入金の前年度末残高19.7億円を、繰上一括返済しました。

(※4) 未払金のうち年度末退職者の退職金は、2020年度(3.3億円)、2021年度(1.5億円)となります。

## (参考) 貸借対照表の経年比較

(単位；百万円)

科目	2016年度 (X)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (Y)	2021年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)
固定資産	33,372	34,137	33,987	34,053	34,458	34,509	50	1,136
有形固定資産	22,804	22,011	21,181	20,590	20,066	19,471	△ 595	△ 3,333
土地	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	0	0
建物／構築物	14,982	14,294	13,626	13,021	12,419	11,864	△ 555	△ 3,118
教育研究用機器備品	1,352	1,198	962	949	937	924	△ 13	△ 428
図書	3,950	4,003	4,083	4,098	4,162	4,178	16	228
建設仮勘定	0	0	0	15	38	0	△ 38	0
その他	23	20	12	10	13	9	△ 5	△ 14
特定資産（注3）	① 10,182	11,749	12,439	13,103	14,030	14,682	652	4,500
退職給与引当特定資産	② 2,058	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	0	2
施設設備維持引当特定資産	③ 5,519	6,825	7,424	8,022	8,921	9,520	599	4,001
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,200	1,200	1,200	1,199	1,199	0	△ 1
第2号基本金引当資産	④ 0	0	50	100	150	200	50	200
第3号基本金引当資産(基金元本)	⑤ 1,090	1,090	1,120	1,120	1,120	1,120	0	30
教育研究／奨学引当特定資産	316	575	586	601	581	583	2	267
その他の固定資産	387	376	367	360	362	356	△ 7	△ 31
有価証券	⑥ 325	325	325	324	324	324	△ 0	△ 2
その他	61	51	43	36	38	32	△ 6	△ 29
流動資産	5,919	6,012	6,419	6,493	6,413	4,354	△ 2,059	△ 1,565
現金預金	⑦ 5,612	5,433	5,707	6,164	6,121	4,182	△ 1,939	△ 1,430
金銭信託	⑧ 0	300	500	0	0	0	0	0
その他	307	279	213	328	292	172	△ 120	△ 135
資産の部 合計	39,291	40,149	40,407	40,546	40,871	38,863	△ 2,008	△ 428
負債の部	⑨ 7,645	7,519	7,080	6,866	6,567	4,137	△ 2,430	△ 3,508
固定負債	5,808	5,441	5,166	4,870	4,553	2,550	△ 2,003	△ 3,258
長期借入金	2,922	2,683	2,444	2,205	1,967	0	△ 1,967	△ 2,922
退職給与引当金	⑩ 2,757	2,648	2,631	2,592	2,534	2,516	△ 18	△ 241
その他	129	110	91	72	53	33	△ 19	△ 95
流動負債	1,837	2,078	1,914	1,997	2,014	1,587	△ 427	△ 250
短期借入金	294	239	239	239	239	0	△ 239	△ 294
未払金	81	395	341	457	440	277	△ 163	196
前受金	1,249	1,246	1,157	1,132	1,090	1,087	△ 3	△ 163
預り金等	212	198	178	170	245	224	△ 22	12
純資産の部	31,646	32,630	33,327	33,679	34,304	34,726	422	3,079
基本金	34,735	34,974	35,116	35,348	35,798	36,906	1,108	2,171
第1号基本金	33,098	33,337	33,400	33,581	33,982	35,039	1,058	1,941
第2号基本金	⑪ 0	0	50	100	150	200	50	200
第3号基本金	⑫ 1,090	1,090	1,120	1,120	1,120	1,120	0	30
第4号基本金	547	547	547	547	547	547	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 2,180	△ 686	908
負債及び純資産の部 合計	39,291	40,149	40,407	40,546	40,871	38,863	△ 2,008	1,086
(注記事項) 減価償却累計額 (有形固定資産)	⑬ 11,774	12,646	13,471	14,116	14,950	15,672	722	3,899

## (参考1)

(単位；%)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	74.6	77.8	78.3	79.5	81.3	81.9
施設設備維持引当特定資産の保有割合 (注2)	46.9	54.0	55.1	56.8	59.7	60.7

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(②/⑩)。医歯系法人を除く大学法人の平均は72.1%(令和2年度)。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(③/⑬)。

## (参考2)

(単位；百万円、%)

運用資産 (注4)	①+⑥+⑦+⑧=⑭	16,119	17,808	18,970	19,591	20,474	19,187	△ 1,287	3,068
要積立額 (注5)	⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	15,620	16,383	17,272	17,928	18,753	19,508	755	3,888
積立率=運用資産/要積立額	⑭/⑮	(103.2)	(108.7)	(109.8)	(109.3)	(109.2)	(98.4)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金の額で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金及び第3号基本金をいう。

#### 4. 主な財務比率の経年比較

(単位：％、年)

(注1)

(注2)

比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	学校法人平均(2020年度)			分析の視点 及び基準(目標)比率
								大学法人(除く医歯)	同規模法人	同系統法人	

##### (1)「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.9	54.4	55.7	58.2	57.0	57.6	51.8	47.5	52.7	▼収支バランス 低い値がよい(※1)
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	72.6	70.3	69.8	73.7	72.3	72.9	69.6	85.9	70.9	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.2	29.1	30.7	31.9	31.1	31.8	35.2	40.8	33.6	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.9	5.0	5.3	5.5	4.9	4.9	8.2	6.9	9.0	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.8	11.4	8.2	4.1	7.4	5.2	5.2	4.7	5.3	△経営状況 目標5%以上
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	95.3	91.1	93.3	98.5	97.8	109.7	105.8	106.8	107.9	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.8	77.4	79.9	78.9	78.9	79.1	74.4	55.2	74.4	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.0	11.7	12.0	12.2	14.6	14.6	14.1	13.0	15.8	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.7	14.1	13.8	12.0	12.3	11.9	11.7	11.1	11.0	◇支出構成
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	3.7	3.1	3.0	3.0	27.8	2.9	6.2	2.8	▼借入金返済負担 目標5%以下(※2)

##### (2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	58.0	54.8	52.4	50.8	49.1	50.1	59.1	57.9	59.8	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	25.9	29.3	30.8	32.3	34.3	37.8	22.4	21.8	22.5	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.1	15.0	15.9	16.0	15.7	11.2	13.7	16.2	14.5	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	14.8	13.6	12.8	12.0	11.1	6.6	6.8	7.4	6.4	▼資金調達構成 低い値がよい(※2)
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	80.5	81.3	82.5	83.1	83.9	89.4	87.9	86.6	88.1	△資金調達構成 高い値がよい(※2)
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	24.2	23.1	21.2	20.4	19.1	11.9	13.8	15.5	13.5	▼資金調達構成 低い値がよい(※2)
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	105.5	104.6	102.0	101.1	100.5	99.4	98.2	96.8	97.1	▼運用・調達バランス 低い値がよい(※3)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.1	89.7	88.3	88.3	88.7	92.6	91.2	89.1	90.5	▼運用・調達バランス 100%以下(※3)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	1.9	2.0	2.0	2.3	2.4	2.0	1.6	1.9	△資金蓄積度合 単位:年(※4)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	103.4	108.7	109.8	109.3	109.2	98.4	78.0	72.7	76.6	△資金蓄積度合 高い値がよい(※5)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「令和3年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く513大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000~8,000人規模の78大学法人の平均比率を、また「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する142大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

##### 【補足説明】

(※1) 前年度より上昇した。他法人と比較しても高い水準にあるため、注意を要する。

(※2) 当年度、長期借入金の一括返済を行ったため、負債償還率は一時的に高い比率となった。一方で、固定負債構成比率、純資産構成比率および負債比率はいずれも大幅に改善しており、学園財政の安定性が向上している。

(※3) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えると、財務の安定性が欠けているとみなされる。

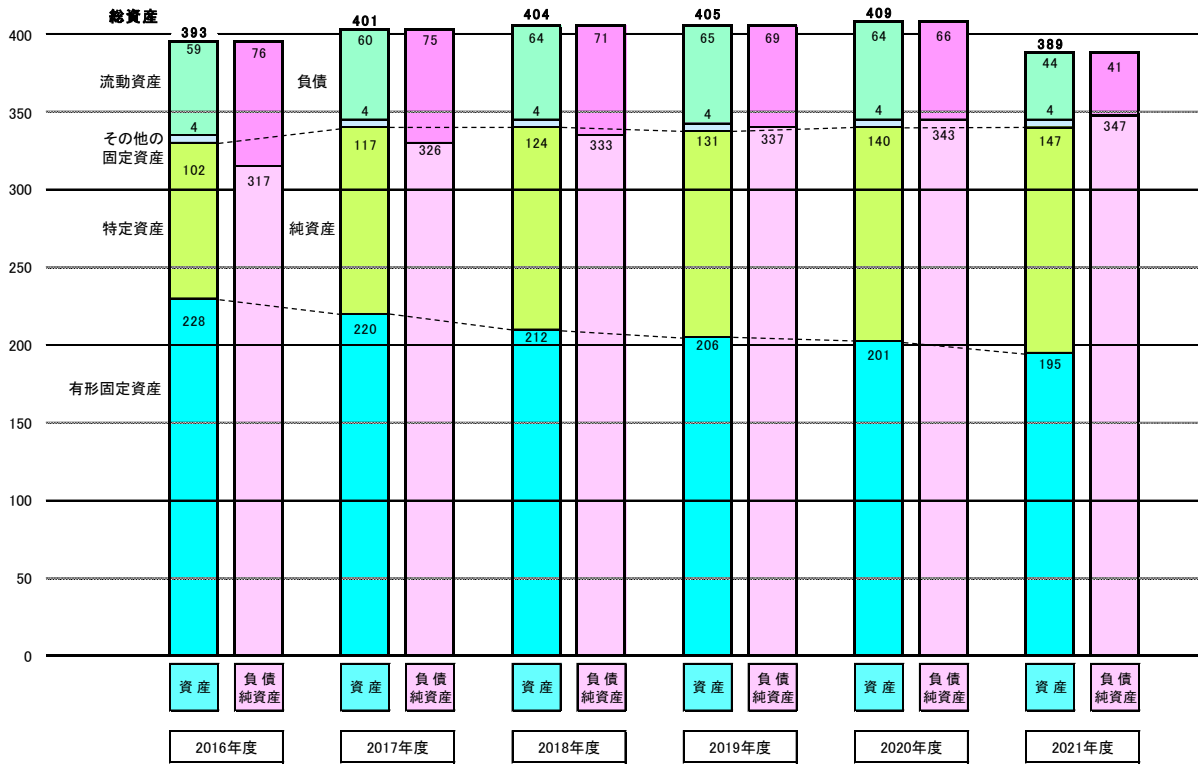
(※4) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給与引当金-前受金)を差し引いた金額が経常支出の何年分あるかを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

(※5) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額 = 減価償却累計額(有形固定資産) + 退職給与引当金 + 第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていない状態を示す。



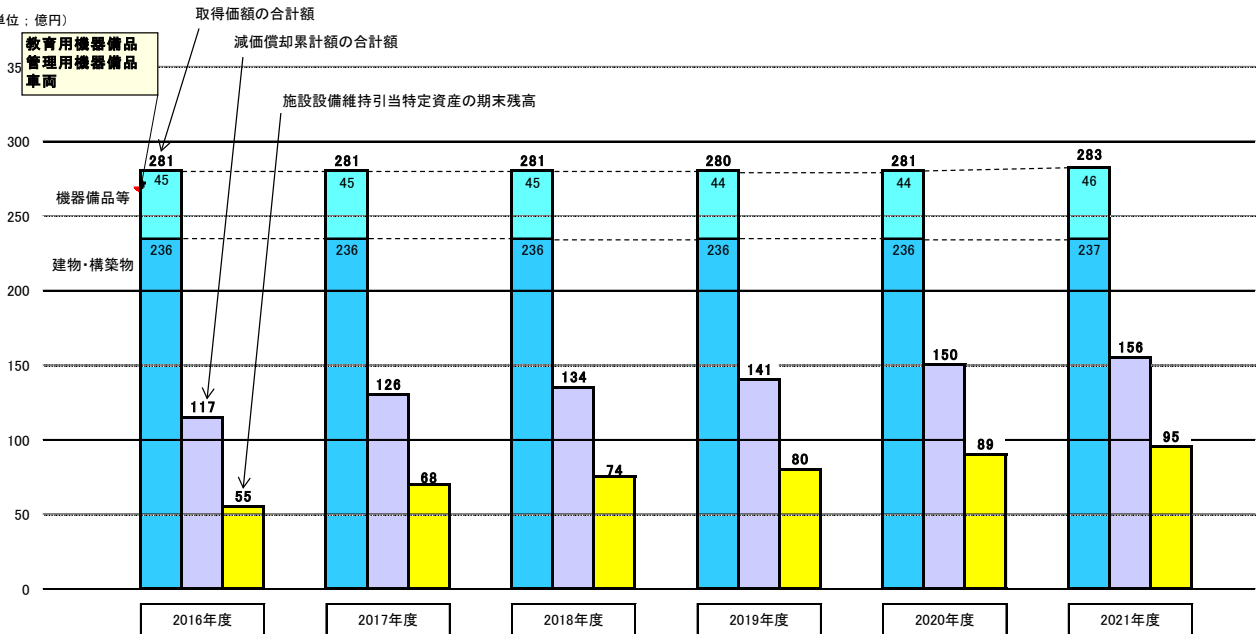
### 【3】貸借対照表の構成(経年比較)

(単位：億円)



### 【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額及び引当特定資産の保有状況(経年比較)

(単位：億円)



#### IV データ編

##### 1. 入学試験結果

###### ◆大学

学部・学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	110	339	310	228	128	119
英文学科	110	438	415	331	139	117
美学美術史学科	90	405	378	233	111	98
管理栄養士専攻	70	473	422	169	81	73
食物科学専攻	75	298	276	149	93	91
健康栄養専攻	40	203	191	100	49	46
生活環境学科	80	317	296	173	100	94
生活心理専攻	40	181	169	94	52	45
幼児保育専攻	45	169	157	74	51	51
現代生活学科	60	261	246	237	76	59
人間社会学部	200	901	838	420	262	241
合計	920	3,985	3,698	2,208	1,142	1,034

###### ◆短期大学部

コース名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
コミスキコース	80	47	47	47	35	35
情報コミコース		73	67	65	42	42
観光ビジコース	100	48	46	45	30	30
国際コミコース		81	76	75	52	49
合計	180	249	236	232	159	156

###### ◆編入学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	9	3	3	3	3	3
英文学科	9	10	9	8	7	7
美学美術史学科	2	2	2	1	1	1
食物科学専攻	-	0	0	0	0	0
健康栄養専攻	-	1	1	1	1	1
生活環境学科	2	4	4	4	4	4
生活心理専攻	2	0	0	0	0	0
現代生活学科	-	2	2	2	2	2
合計	24	22	21	19	18	18

###### ◆大学院

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学専攻(前)	10	1	1	1	1	1
英文学専攻(修)	6	0	0	0	0	0
美術史学専攻(前)	6	15	15	11	10	10
食物栄養学専攻(前)	6	2	2	2	2	1
生活環境学専攻(修)	6	2	2	2	2	2
人間社会専攻(修)	7	1	1	0	0	0
国文学専攻(後)	3	0	0	0	0	0
美術史学専攻(後)	2	1	1	1	1	1
食物栄養学専攻(後)	2	0	0	0	0	0
合計	48	22	22	17	16	15

## ◆中学校

### 《帰国生入試》

	【来校型】第1回帰国生入試			【オンライン型】第1回帰国生入試			【オンライン型】第2回帰国生入試		
	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度
志願者	15	11	136.4%	2	4	50%	1	2	50%
受験者	15	11	136.4%	2	4	50%	1	2	50%
合格者	14	11	127.3%	2	3	66.7%	1	2	50%
手続者	9	7	128.6%	1	2	50.0%	1	2	50%
辞退者	5	3	166.7%	0	1	0.0%	0	0	0
入学者	4	4	100.0%	1	1	100.0%	1	2	50%
倍率	1.1	1.1	99.2%	1.1	1.1	99.2%	1.0	1.0	100%

入学者計
273

※倍率は来校型・オンライン型を合計したで計算

### 《一般入試》

定員	40 (2021は50)						40			40 (4科と合わせて)		
	第1回 (午前) 2科			第1回 (午前) 4科			第2回 (午後) 2科			第3回 (午前) 2科		
	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度
志願者	75	45	166.7%	156	58	269%	474	330	144%	113	69	164%
受験者	70	43	162.8%	134	50	268%	422	311	136%	89	34	262%
合格者	18	26	69.2%	45	21	214%	109	175	62%	20	14	143%
手続者	15	21	71.4%	39	18	217%	20	61	33%	13	13	100%
辞退者	0	0	0	0	0	0	4	4	100%	0	1	0%
入学者	15	21	71.4%	39	18	217%	16	57	28%	13	12	108%
倍率	3.9	1.7	235%	3.0	2.4	125%	3.9	1.8	218%	4.5	2.4	183%

### 《一般入試》

定員	40 (2科と合わせて)			30			20			20 (2021は10)		
	第3回 (午前) 4科			第4回 (午後) 2科			第5回 (午後) 2科			第6回 (午後) 2科		
	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度
志願者	298	136	219.1%	482	273	177%	470	356	132%	475	277	171%
受験者	204	103	198.1%	326	175	186%	266	208	128%	275	161	171%
合格者	71	51	139.2%	93	70	133%	49	38	129%	99	61	162%
手続者	42	34	123.5%	31	33	94%	21	10	210%	63	36	175%
辞退者	0	2	0.0%	2	3	67%	0	1	0%	4	2	200%
入学者	42	32	131.3%	29	30	97%	21	9	233%	59	34	174%
倍率	2.9	2.0	142.3%	3.5	2.5	140%	5.4	5.5	99%	2.8	2.6	105%

### 《思考表現》

定員	10			10			10			10		
	第1回 (午前) 思考表現			第2回 (午前) 思考表現			第1回 (午後) 1科・英語資格			第2回 (午後) 1科・英語資格		
	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度	2022年度	2021年度	昨年度
志願者	18	8	225.0%	26	13	200.0%	55	24	229.2%	66	26	254%
受験者	16	8	200.0%	13	6	216.7%	54	22	245.5%	34	11	309%
合格者	6	8	75.0%	4	5	80.0%	28	20	140.0%	21	9	233%
手続者	6	8	75.0%	4	2	200.0%	10	10	100.0%	13	2	650%
辞退者	0	1	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入学者	6	7	85.7%	4	2	200.0%	10	10	100.0%	13	2	650%
倍率	2.7	1.0	266.7%	3.3	1.2	270.8%	1.9	1.1	175.3%	1.6	1.2	132%

### 《英語資格》

### 《合計》

	帰国生入試				一般入試		
	2022年度	2021年度	昨年度		2022年度	2021年度	昨年度
志願者	18	17	105.9%	志願者	2708	1615	167.7%
受験者	18	17	105.9%	受験者	1903	1132	168.1%
合格者	17	16	106.3%	合格者	563	498	113.1%
手続者	11	11	100.0%	手続者	277	248	111.7%
辞退者	5	4	125.0%	辞退者	10	14	71.4%
入学者	6	7	85.7%	入学者	267	234	114.1%
倍率	1.1	1.1	99.7%	倍率	3.4	2.3	148.7%

### 《帰国一般合計》

	帰国一般合計		
	2022年度	2021年度	昨年度
志願者	2726	1632	167.0%
受験者	1921	1149	167.2%
合格者	580	537	108.0%
手続者	288	259	111.2%
辞退者	15	18	83.3%
入学者	273	241	113.3%
倍率	3.3	2.1	154.8%

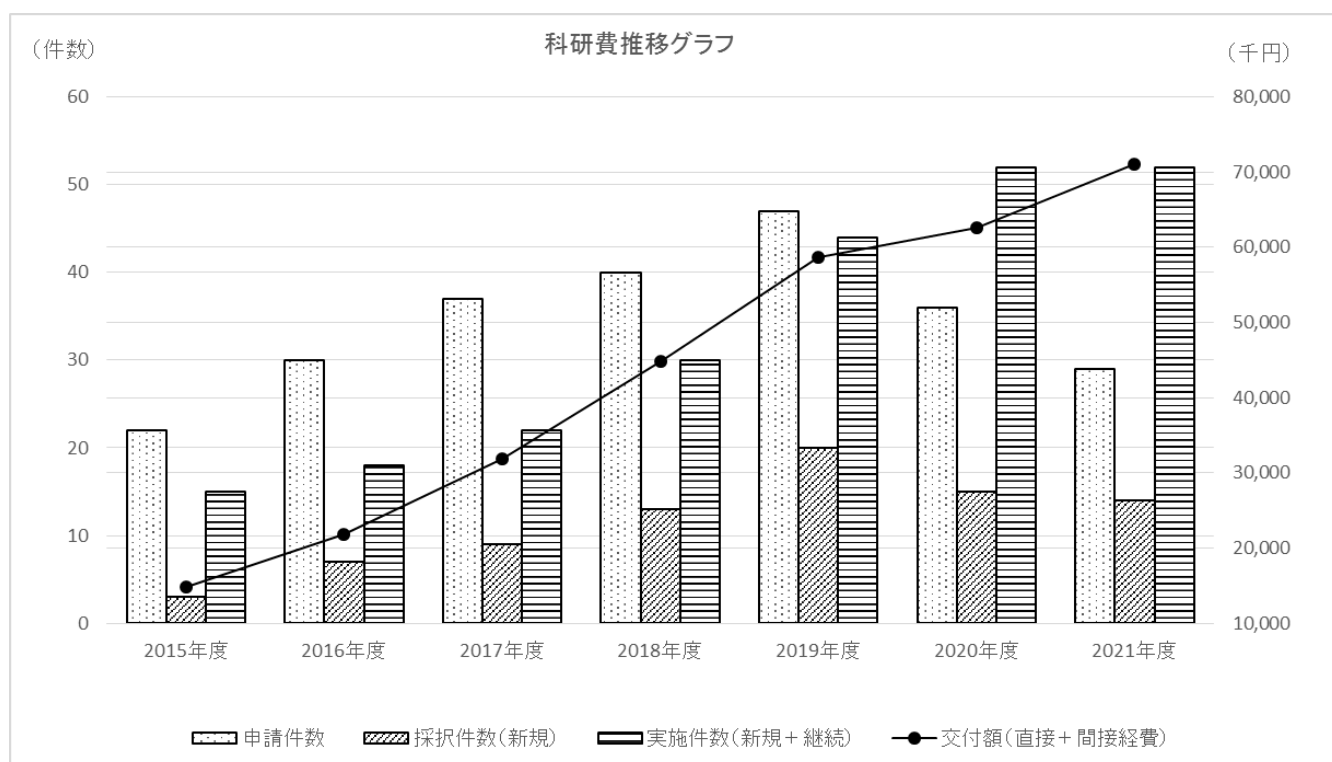
※合格者には追加合格者の数を含む。



## 2. 研究推進の状況

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
申請件数	22件	30件	37件	40件	47件	36件	29件
採択件数(新規)	3件	7件	9件	13件	20件	15件	14件
採択率(新規)	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%
実施件数(新規+継続)	15件	18件	22件	30件	44件	52件	52件
交付額(直接+間接経費)	14,820千円	21,840千円	31,850千円	44,850千円	58,630千円	62,530千円	70,980千円

文部科学省の発表資料「科学研究費補助金 配分結果」による  
いずれも大学・短期大学部の合計



### 3. 国際交流の状況

#### 【大学の協定校】13カ国18校

プログラム数

- ① 交換協定校：6
- ② 交換協定校派遣：3
- ③ 協定校派遣：2
- ④ 語学研修：11
- ⑤ 短期受入：2
- ⑥ 基本合意書：3
- ⑦ ボランティア：1

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
2	2000.5	イギリス	サセックス大学	語学研修	英語
3	2002.12	中国	中国伝媒大学	交換協定校	中国語
4	2005.1 (予備的合意書) 2008.4	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校/ 交換協定校派遣/ 語学研修	英語
5	2005.10	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
6	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
7	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
8	2016.6	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	語学研修	英語
9	2016.12	アメリカ	ワデルランゲージアカデミー	ボランティア	日本語教育
10	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
11	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
12	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/中国語
13	2019.2/ 2019.10	アメリカ	サンディエゴ州立大学	語学研修/ 協定派遣	英語
14	2019.7	エジプト	エジプト-日本科学技術大学	語学研修/短期受入	英語/アラビア語
15	2019.10	韓国	明知大学校	基本合意書	
16	2019.10	アメリカ	アグネススコットカレッジ	基本合意書	
(8)	2020.7	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	交換協定校/交換協定校派遣	英語
(2)	2020.7	イギリス	サセックス大学	協定派遣	英語
17	2021.11	オーストラリア	ディーキン大学	基本合意書/語学研修	英語
18	2021.12	フィリピン	ビサヤ大学	基本合意書	

※上記の語学研修には、短期大学部生も参加可能。

【短期大学部の協定校】4ヵ国8校

プログラム数

- ① 交換協定校：1
- ② 交換協定校派遣：1
- ③ 協定校派遣：6
- ④ 語学研修：2
- ⑤ 短期受入：1
- ⑥ 短期派遣（文化研修）：1

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2010.10	オーストラリア	ストッツカレッジ	協定派遣／語学研修（短大のみ）	英語
2	2015.4	アメリカ （ハワイ）	カピオラニ・コミュニティーカレッジ	協定派遣	英語
3	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	協定派遣	英語
4	2016.3	アメリカ （ハワイ）	リーワード・コミュニティーカレッジ	協定派遣	英語
5	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	協定派遣	英語
6	2018.2	マレーシア	アジア・パシフィック大学	協定派遣	英語
7	2019.7	韓国	敬仁女子大学	基本合意書	
(7)	2020.7	韓国	敬仁女子大学	交換協定校／交換協定校派遣／短期受入／短期派遣（文化研修）／語学研修	韓国語
8	2021.10	アメリカ （ハワイ）	ハワイ大学マノア校	語学研修（短大のみ）	英語

※短期大学部生は大学の語学研修にも参加可能。

【2021年度留学】

◆大学交換留学（派遣）

中国	中国伝媒大学	0名
韓国	檀国大学校	0名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
オランダ	オランダ国立南大学	0名
台湾	銘傳大学	0名
マレーシア	トウング・アブドゥル・ラーマン大学	0名

◆大学交換留学（受入）

中国	中国伝媒大学	0名
韓国	檀国大学校	0名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
オランダ	オランダ国立南大学	0名
台湾	銘傳大学	0名

マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	0名
-------	-------------------	----

◆短大派遣留学

オーストラリア	ビクトリア大学	0名
オーストラリア	ストッツ・カレッジ (メルボルン・ランゲージセンター)	0名
オーストラリア	サンシャインコースト大学	0名
アメリカ合衆国	ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティーカレッジ	0名
アメリカ合衆国	ハワイ大学 リーワード・コミュニティーカレッジ	0名
マレーシア	アジアパシフィック大学	0名

◆語学研修（オンライン）

アメリカ合衆国	ワシントン大学（オンライン）	2021/8/2～8/24	2名
ドイツ	フライブルク大学（オンライン）	2022/3/2～3/25	1名
台湾	銘傳大学（オンライン）	2022/2/14～2/18	1名
韓国	高麗大学（オンライン） ※パイロット実施（協定校以外）	2022/2/14～3/15	1名

◆日本語教育ボランティア（インターンシップ）研修

アメリカ合衆国	サウス・アカデミー・オブ・インター ナショナル・ランゲージ (旧ワデル・ランゲージアカデミー)	中止
---------	---	----

◆短期受入プログラム（日本体験プログラム）

マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	中止
-------	-------------------	----

#### 4. 2020年度卒業生及び修了生数

##### 【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	2021年 9月卒業生
文学部	国文学科	136	-
	英文学科	127	4
	美学美術史学科	106	-
生活科学部-	食生活科学科	管理栄養士専攻	89
		食物科学専攻	84
		健康栄養専攻	44
	生活環境学科	91	3
	生活文化学科	生活心理専攻	50
		幼児保育専攻	47
	現代生活学科	72	2
人間社会学部	人間社会学科	124	-
	現代社会学科	110	1
合 計		1080	10

##### 【大学院】

###### ■修了生数

研究科・専攻		修了生数	満期退学	2021年 9月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	-	-
		博士前期課程	0	-
	英文学専攻	修士課程	-	-
	美術史学専攻	博士後期課程	0	-
博士前期課程		7	0	
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	0	0
		博士前期課程	-	-
	生活環境学専攻	修士課程	1	0
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	-	-
合 計		8	0	0

###### ■学位授与数

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	0	0	0
博士（食物栄養学）	0	0	0
修士（文学）国文学専攻	0		
修士（文学）英文学専攻	0		
修士（文学）美術史学専攻	7		
修士（食物栄養学）	0		
修士（生活科学）	1		
修士（人間社会）	-		
合 計	8		

**【短期大学部】**

学科・コース		卒業生数	2021年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科		99	2
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	59	-
	国際コミュニケーションコース	47	-
合 計		205	2

**【中学校・高等学校】**

区分	人数
中学校	214
高等学校	216
合 計	430

**5. 2021年度留年者数・中退率**

**【実践女子大学留年者数・中退率】**

学部	2021.5.1 在学者数	2022.5.1 留年者数*	2021.5.1～ 2022.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	4,241	31	44	1.04
文学部	1,484	11	11	0.74
生活科学部	1,844	15	27	1.46
人間社会学部	913	5	6	0.66

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

**【大学院留年者数】**

専攻	2021.5.1 在学者数	2022.5.1 留年者数
大学院全体	21	2
文学研究科	16	1
生活科学研究科	5	1
人間社会研究科	0	0

**【短期大学留年者数・中退率】**

学科・コース名		2021.5.1 在学者数	2022.5.1 留年者数	2021.5.1～ 2022.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
短大全体		400	5	14	3.50
日本語コミュニケーション学科		5	0	0	0
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	90	1	4	4.44
	情報コミュニケーションコース	87	0	2	2.30
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	110	0	5	4.55
	国際コミュニケーションコース	108	4	3	2.78

## 6. 卒業生進路状況及び就職状況

### (1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

2021年度(2022年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学部)

2022年5月1日現在

#### 【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数	進学者数		就職率 ( <small>実就職率</small> )
			就職 (%)	進学 (%)	その他 (%)		大学院 大学編入者	他	
大 学	文 学 部	369	336 (91.1%)	13 (3.5%)	20 (5.4%)	328	10	3	97.6% (91.4%)
	生活科学部	477	458 (96.0%)	10 (2.1%)	9 (1.9%)	450	5	5	98.3% (95.3%)
	人間社会学部	234	229 (97.9%)	0 (0.0%)	5 (2.1%)	225	0	0	98.3% (96.2%)
	大 学 計	1080	1023 (94.7%)	23 (2.1%)	34 (3.1%)	1003	15	8	98.0% (94.2%)
短期大学部	短 大 計	205	165 (80.5%)	36 (17.6%)	4 (2.0%)	153	30	6	92.7% (87.4%)

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出

※大学 進学者数(他)…留学、専門学校、無認可の教育機関等進学

※短大 進学者数(他)…留学、無認可の教育機関等進学

※就職率=就職者数/進路希望(就職)

※大学 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学院進学者数)

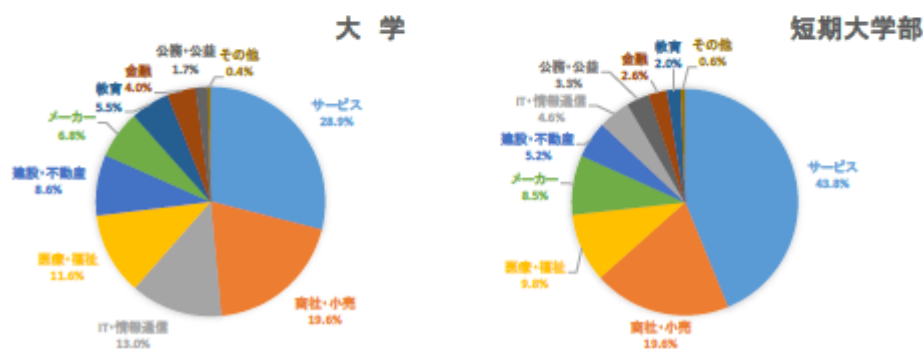
※短大 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学編入者および専門学校進学者数)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入

#### 【業種別就職状況】

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
サービス	100 (30.9%)	125 (27.8%)	65 (28.9%)	290 (28.9%)	67 (43.8%)	357 (30.9%)
商社・小売	60 (18.3%)	98 (21.8%)	38 (16.9%)	196 (19.5%)	30 (19.6%)	226 (19.6%)
IT・情報通信	47 (14.3%)	34 (7.6%)	49 (21.8%)	130 (13.0%)	7 (4.6%)	137 (11.9%)
金融	15 (4.6%)	11 (2.4%)	14 (6.2%)	40 (4.0%)	4 (2.6%)	44 (3.8%)
建設・不動産	24 (7.3%)	36 (8.0%)	26 (11.6%)	86 (8.6%)	8 (5.2%)	94 (8.1%)
医療・福祉	32 (9.8%)	71 (15.8%)	13 (5.8%)	116 (11.6%)	15 (9.8%)	131 (11.3%)
メーカー	25 (7.6%)	29 (6.4%)	14 (6.2%)	68 (6.8%)	13 (8.5%)	81 (7.0%)
教育	16 (4.9%)	36 (8.0%)	3 (1.3%)	55 (5.5%)	3 (2.0%)	58 (5.0%)
公務・公益	7 (2.1%)	9 (2.0%)	1 (0.4%)	17 (1.7%)	5 (3.2%)	22 (1.9%)
その他	2 (0.6%)	1 (0.2%)	2 (0.9%)	5 (0.4%)	1 (0.6%)	6 (0.5%)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入



(2) 高等学校卒業生進学状況

## ◆ 2022年度入試 大学別合格者数

合格者数=今年度卒業生+既卒生  
( )=合格者数における既卒生数

### 【早慶上理ICU】※医療系・芸術系を除く

大学名	合格者数
慶應義塾大	7
上智大	7
東京理科大	4
国際基督教大	1

### 【MARCHG】

大学名	合格者数
明治大	12
青山学院大	11
立教大	16(4)
中央大	7(1)
法政大	5
学習院大	14(3)

### 【主な女子大】※芸術系を除く

大学名	合格者数
大妻女子大	2
学習院女子大	3
其立女子大	3
昭和女子大	10
白百合女子大	3(1)
聖心女子大	5
津田塾大	7
東京家政大	4
東京女子大	11(1)
日本女子大	15(1)

### 【主な私立大学】※医療系を除く

大学名	合格者数
亜細亜大	1
桜美林大	7(3)
関西学院大	1
神奈川大	3
杏林大	2
近畿大	2(1)
關學院大	3(1)
駒澤大	6
成蹊大	3
成城大	8(1)
専修大	4(1)
玉川大	1
帝京大	1
東海大	3(1)
東京工科大	1
東京農業大	6(2)
東洋大	19(5)
獨協大	2
日本大	6(3)
武蔵大	3(2)
武蔵野大	9(3)
明治学院大	14
立命館アジア太平洋大	1

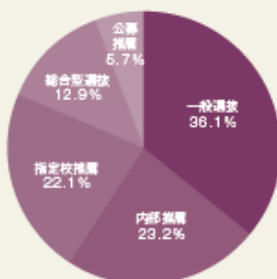
### 【医歯薬看護医療系】

大学名	合格者数
北里大	7
杏林大	2(1)
順天堂大	1
昭和大	2
聖徳大	1
創価大	1
帝京大	2
帝京平成大	1
東海大	1
東京工科大	5(3)
東京医療保健大	1
東京薬科大	1
日本赤十字看護大	1
日本獣医生命大	1
明治薬科大	2

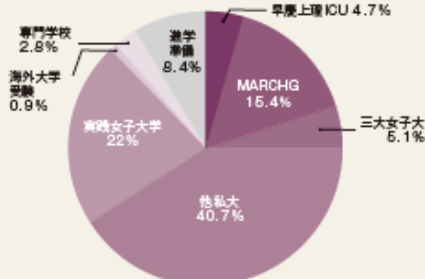
### 【芸術系】

大学名	合格者数
桐朋学園大	1
多摩美術大	1
フェリス学院大	1

### ■ 2021年度卒業生進学方法(入試種別)



### ■ 2021年度卒業生(214名)進学先割合



### ■ 現役進学者の系統別進学数の割合

